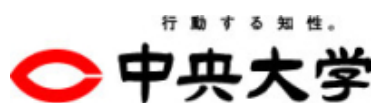


2020(令和2)年度
学校法人中央大学事業報告書

2021年5月29日



2020（令和2）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、創立140周年を迎える2025年までの10年間に於いて果たすべき使命（ミッション）と将来構想（ビジョン）を明確にしております。そのもとに、各年度に実行すべき事業を計画し、遂行しておりますが、ここに、昨年度の事業内容を「2020（令和2）年度事業報告書」として取りまとめましたので、ご報告いたします。

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が地球規模で拡大し、多くの人々が生存の危機と生活の困難に直面しました。本学においても、学生・生徒、教職員、関係者の安心と安全を最優先とした上で、学内の情報インフラおよび教育研究支援システムを強化し、いち早くオンライン授業を開始するなどの対応をいたしました。また、経済支援をはじめとする各種の支援策も実施しております。

そのような状況の中でも、教育研究活動においては、実学の伝統を継承した上で、グローバル・コンピテンシーの育成とグローバル・プロフェッショナルを養成するための特色ある教育システムを数多く開発し、創設しました。後楽園キャンパスに「AI・データサイエンスセンター」（2020年4月開設）、「ELSIセンター」（2021年4月開設）を開設するとともに、全学連携教育機構を基盤にAI・データサイエンス教育を全学的に展開し、Society5.0の未来社会において新たな価値を見出す人材の育成を進めております。多摩キャンパスでは、「グローバル館」「国際教育寮」に続き、2021年4月に学部横断的な教育施設として「FOREST GATEWAY CHUO」の供用を開始しました。新しい学びの仕組みを創造する「教育力研究開発機構」（2021年4月開設）とともに「ダイバーシティセンター」（2020年4月開設）、「アカデミックサポートセンター」（2021年4月開設）を設置し、大学における社会連携機能の強化と教育手法の多様化に対応しております。

また、2020年度は中長期事業計画「Chuo Vision 2025」策定から5年目の節目にあたり、計画の中間見直しを行い、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」第2版を策定しました。2023年度には法学部を移転する計画を控えており、先進的な教育研究とプロフェッショナル人材の養成をめざして、茗荷谷キャンパス（法学部、法学研究科）と駿河台キャンパス（法務研究科、戦略経営研究科）の整備も確実に進めています。

今後も、先人から受け継いだ本学の理念を次世代に継承するとともに、コロナ禍によって加速するパラダイムシフトの時代において、大学の果たすべき責務と新たな役割を追求し、教育研究機関としての質をより一層向上させるため、努力をして参ります。

引き続き、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシノウ～

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から125年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8学部、大学院7研究科、専門職大学院2研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2020(令和 2)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	4
(4) 2021(令和 3)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・大学入学共通テスト利用入試)	8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	9
(6) 資格試験等の合格状況	10
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2版 策定	11
コロナ禍における本学の取り組み	12
2020年度事業の実績	14
1. 重点政策の推進	14
(1) 教育研究組織の改編・創設	14
(2) キャンパス整備	15
(3) グローバル戦略	17
(4) 学際的研究拠点の形成	18
(5) 社会貢献	19
(6) スポーツ振興	22
2. 重点事業計画、基本計画の推進	24
(1) 教育活動	24
(2) 学生支援	28
(3) 研究活動	29
(4) 入試政策	30
(5) 総合学園	32
3. 経営・財政計画	32

Ⅲ. 財務の概要

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2020(令和 2) 年度の決算概要	・・・・・・・・	3 4
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・・・・・・・・	3 8
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・・・・・・・・	4 1
(4) 学校法人会計における各種データ	・・・・・・・・	4 2
(5) 学校法人会計における財産目録	・・・・・・・・	4 3

(2021(令和 3)年 3 月 31 日現在)

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2020 (令和 2)年度の決算概要	・・・・・・・・	4 5
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・・・・・・・・	4 8
(3) 収益事業会計における財産目録	・・・・・・・・	5 0

(2021(令和 3)年 3 月 31 日現在)

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2021(令和 3)年 5 月 29 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）
2019	4	国際経営学部開設
2019	4	国際情報学部開設

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	総定員	在籍学生数	卒業生・学位授与者数
中央大学	法学部	法律学科	882	869	3,528	3,539	795
		国際企業関係法学科	168	167	672	675	160
		政治学科	389	334	1,556	1,483	373
		法学部計	1,439	1,370	5,756	5,697	1,328
	経済学部	経済学科	467	493	1,868	1,939	413
		経済情報システム学科	180	188	720	748	184
		国際経済学科	265	247	1,060	998	229
		公共・環境経済学科	150	160	600	647	146
		経済学部計	1,062	1,088	4,248	4,332	972
	商学部	経営学科	300	285	1,300	1,388	370
		会計学科	300	309	1,334	1,413	366
		商業・貿易学科	300	315	1,246	1,271	285
		金融学科	120	118	500	538	140
		商学部計	1,020	1,027	4,380	4,610	1,161
	理工学部	数学科	70	70	280	292	66
		物理学科	70	61	280	292	69
		都市環境学科	90	85	360	376	100
		精密機械工学科	145	115	580	605	151
		電気電子情報通信工学科	135	114	540	562	145
		応用化学科	145	131	580	590	153
		経営システム工学科	115	88	460	509	139
		情報工学科	100	72	400	413	104
		生命科学科	75	58	300	279	78
		人間総合理工学科	75	67	300	311	80
	理工学部計	1,020	861	4,080	4,229	1,085	
	文学部	人文社会学科	990	972	3,960	4,001	1,052
		文学部計	990	972	3,960	4,001	1,052
総合政策学部	政策科学科	150	158	600	639	158	
	国際政策文化学科	150	140	600	579	126	
	総合政策学部計	300	298	1,200	1,218	284	
国際経営学部	国際経営学科	300	274	600	569	-	
	国際経営学部計	300	274	600	569	-	
国際情報学部	国際情報学科	150	153	300	301	-	
	国際情報学部計	150	153	300	301	-	
学部計			6,281	6,043	24,524	24,957	5,882
大学院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法学研究科	73	16	146	37	13	
	経済学研究科	50	14	100	33	19	
	商学研究科	25	16	50	29	10	
	理工学研究科	347	277	694	529	231	
	文学研究科	80	30	160	78	35	
	総合政策研究科	40	7	80	16	5	
	小計	615	360	1,230	722	313	

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	8	84	59	2	
		経済学研究科	10	2	30	13	1	
		商学研究科	5	0	15	15	3	
		理工学研究科	29	26	87	69	12	
		文学研究科	46	8	138	64	6	
		総合政策研究科	10	1	30	11	0	
		戦略経営研究科	12	1	36	25	2	
		小計	140	46	420	256	26	
	専門職大学院	法務研究科	200	86	600	234	90	
		戦略経営研究科	80	75	160	132	51	
		小計	280	161	760	366	141	
		大学院計	1,035	567	2,410	1,344	480	
		法学部	通信教育部	3,000	292	12,000	3,246	157
	中央大学高等学校	定時制課程 普通科	120	164	360	499	157	
中央大学附属中学校		150	174	450	521	173		
中央大学附属高等学校	全日制課程 普通科	350	394	1,050	1,179	387		
中央大学杉並高等学校	全日制課程 普通科	300	315	900	987	310		
中央大学附属横浜中学校		160	186	480	577	185		
中央大学附属横浜高等学校	全日制課程 普通科	301	320	903	973	317		
学生・生徒数 合計			11,697	8,455	43,077	34,283	8,048	

(注1) 在籍者数は2020(令和2)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、入学年次に基づく集計である。

(注3) 理工学研究科(博士後期課程)と戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2020年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役職名	氏名	主な職業
理事長	大村 雅彦	本学大学院法務研究科教授
総長	酒井 正三郎	本学商学部教授
学長	福原 紀彦	本学大学院法務研究科教授
常任理事	松丸 和夫	本学常任理事・本学経済学部教授
常任理事	大貫 裕之	本学常任理事・本学大学院法務研究科教授
常任理事	石井 靖	本学常任理事・本学理工学部教授
常任理事	松本 雄一郎	本学常任理事・株式会社エデュース代表取締役
常任理事	清川 昭	本学常任理事
法学部長	猪股 孝史	本学法学部教授
経済学部長	山崎 朗	本学経済学部教授
商学部長	渡辺 岳夫	本学商学部教授
理工学部長	檜山 和男	本学理工学部教授
文学部長	宇佐美 毅	本学文学部教授
総合政策学部長	青木 英孝	本学総合政策学部教授
国際経営学部長	河合 久	本学国際経営学部教授
国際情報学部長	平野 晋	本学国際情報学部教授
法務研究科長	小林 明彦	本学大学院法務研究科教授
事務局長	室井 庸次郎	本学事務局長
理事	大谷 隼夫	弁護士
〃	若江 健雄	弁護士
〃	行方 美彦	弁護士
〃	熊坂 隆光	産経新聞社相談役
〃	牧 俊夫	中部テレコミュニケーション株式会社代表取締役会長
〃	栗原 孝至	渡辺パイプ株式会社 顧問
〃	大木田 守	
〃	大日方 邦子	(株) 電通パブリックリレーションズ プロジェクト・マネージャー
監事	黒田 克司	監査法人日本橋事務所 名誉理事長

〃	小林 信 明	弁護士
〃	西 井 泰 彦	学校法人就実学園 理事長

(注) 2021(令和3)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	坂 卷 國 男	弁護士
評議員会副議長	升 本 喜 一	日建リース工業(株) 営業本部営業推進部顧問
評 議 員	愛 知 治 郎	含む143人

(注) 2021(令和3)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	112	
	経済学部	87	
	商学部	93	
	理工学部	185	
	文学部	97	
	総合政策学部	37	
	全学連携教育機構	1	
	国際経営学部	31	
	国際情報学部	21	
	法務研究科	53	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	1	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	1	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	36	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		772	
中央大学高等学校	—	25	
中央大学附属中学校	—	26	
中央大学附属高等学校	—	44	
中央大学杉並高等学校	—	40	
中央大学附属横浜中学校	—	23	
中央大学附属横浜高等学校	—	40	
総計		970	

(注) 2020(令和2)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	404
中央大学通信教育部会計	14
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6
中央大学収益事業会計	3
総計	447

(注) 2020(令和2)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度
中央大学	707	695	690	735	734
中央大学高等学校	20	20	22	22	25
中央大学附属中学校・高等学校	73	74	73	72	70
中央大学杉並高等学校	40	41	43	42	40
中央大学附属横浜中学校・高等学校	65	64	65	61	63
専任教員合計	905	894	893	932	932

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度
中央大学会計	419	415	416	406	404
中央大学通信教育部会計	15	14	14	14	14
中央大学経理研究所会計	3	2	2	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	5	6	5	6	6
中央大学収益事業会計	3	3	3	3	3
専任職員合計	463	458	458	449	447

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2021(令和3)年度 中央大学学部入学試験結果(一般入試・大学入学共通テスト利用入試)

一般入試(統一入試含む)

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	638	7,061	2,066
経 済 学 部	607	7,752	1,518
商 学 部	570	7,332	1,435
理 工 学 部	544	8,829	2,426
文 学 部	538	5,965	1,882
総 合 政 策 学 部	142	1,657	372
国 際 経 営 学 部	100	1,796	395
国 際 情 報 学 部	60	1,314	237
合 計	3,199	41,706	10,331

大学入学共通テスト利用入試併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	91	1,998	774
経 済 学 部	40	938	114
商 学 部	20	872	100
理 工 学 部	157	2,879	563
総 合 政 策 学 部	30	544	159
国 際 経 営 学 部	10	357	45
国 際 情 報 学 部	10	605	98
合 計	358	8,193	1,853

大学入学共通テスト利用入試単独方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	243	5,894	2,452
経 済 学 部	100	3,592	588
商 学 部	106	3,629	1,005
理 工 学 部	80	5,005	843
文 学 部	117	3,971	1,142
総 合 政 策 学 部	49	1,057	378
国 際 経 営 学 部	30	850	190
国 際 情 報 学 部	25	1,096	199
合 計	750	25,094	6,797

英語外部検定試験利用入試

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	20	1,997	454
文 学 部	若干名	491	111
国 際 経 営 学 部	20	791	232
国 際 情 報 学 部	5	262	45
合 計	45	3,541	842

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	東京都庁	31
2	国税庁	28
3	日本電気	25
4	明治安田生命保険	24
4	りそなホールディングス	24
6	日本生命保険	21
6	東日本旅客鉄道	21
8	みずほフィナンシャルグループ	20
9	NECソリューションイノベータ	17
9	楽天	17
11	レイス	16
11	富士通	16
13	大塚商会	15
13	三井住友銀行	15
13	神奈川県庁	15
13	警視庁	15
13	あいおいニッセイ同和損害保険	15
18	神奈川県横浜市役所	14
18	メンバーズ	14
20	パーソルプロセス&テクノロジー	13
20	東日本電信電話	13
20	国土交通省	13
20	パナソニック	13
20	エヌ・ティ・ティ・データ	13
20	中央大学	13
20	富士ソフト	13
20	第一生命保険	13

*2020（令和2）年度卒業生（秋卒業・大学院含む）

2021年4月13 日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2018 (平成30) 年 度	2019 (平成31) 年 度	2020 (令和2) 年 度
司法試験	101	109	85
公認会計士	77	71	74
国家公務員総合職	50	59	60
国家公務員一般職	213	199	173
国税専門官	146	148	167
財務専門官	11	8	20
裁判所職員採用総合職	3	2	2
裁判所職員採用一般職	67	71	58
地方公務員	372	320	352
弁理士	3	4	5

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2版」策定

学校法人中央大学は、創立130周年である2015年に「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立140周年（2025年）を目標とし、今後10年間に本学がなすべき事業を定めました。

2015年の計画策定時から、本学を取り巻く環境は大きく変化し、入学定員管理の厳格化に伴う受験動向の変化、東京特別区（23区）の定員抑制に関する法律の施行、私立学校法改正やグランドデザイン2040による高等教育の構造改革の予見、Society5.0を迎えるにあたって社会が求める人材の変化といった国の政策や社会の課題への対応が急務となりました。また、本学においても新学部設置や法学部等のキャンパス移転事業といった各計画の進捗に伴って、当初の計画から変更が発生しました。

そのため、本学では、2019年度から「Chuo Vision 2025」の進捗状況の検証と見直しに向けた検討に着手し、今般のコロナウイルス感染症対応により急速に進んだオンライン授業の環境整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）等の対応を踏まえた見直しとしてさらなる検討を重ね、2020年度に「Chuo Vision 2025 第2版」を策定しました。

「Chuo Vision 2025 第2版」では、中央大学ダイバーシティ宣言を基本理念とし、SDGsを始めとするグローバルスタンダードに即した事業計画の展開と社会貢献を果たすことを方針としています。

「Chuo Vision 2025」で定めたMission（使命）およびVision（将来構想）を継承し、新しく生まれ変わった「Chuo Vision 2025 第2版」に基づき、本学の「第2期」が活動します。

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025【概要】

2021年3月

1. 建学の精神	2. 2025年に目指すべき姿	5. 推進体制
<p>「 實 地 応 用 ノ 素 ヲ 養 フ 」</p> <p>全学の叡智を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、社会の変革の担い手となる人材を養成する</p>	<p>自らの改革を主体的、継続的に実行し、学校法人中央大学の構成員一人ひとりが、教育・研究・社会貢献・国際連携、文化・スポーツ活動等に取り組み、躍動感あふれ、ダイナミックな事業を展開する大学をつくりあげる。変化する大学の姿を絶えず発信し、卒業生を含む幅広い層の「中大ファン」を獲得し、次代に向けたさらなる発展の原動力とする</p>	<p>策定管理者：理事長 執行管理者：学長</p> <p>策定管理主体 理事会 教務役員会 執行役員会</p> <p>執行管理主体 総合戦略推進会議 運営準備会</p> <p>進捗確認と支援 マクロ環境分析 自己点検・評価連携 横断的課題対応</p>
<p>3. 社会動向の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Society5.0:情報化時代を先導する人材育成が急務 ✓ AI等の先進技術の発展と産業構造の変化 ✓ 文理融合、学際横断型人材育成と教育研究 ✓ コロナ禍で更に加速するDX(デジタルトランスフォーメーション) ✓ SDGsに基づくグローバル規模での多様な活動の展開 ✓ 18歳人口漸減とコロナ禍での大学の序列変動 ✓ 人生100年時代：学びの形態の多様化 	<p>4. 優先的に取り組むべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学問分野の多様性確保と訴求性の明確化 →学部・研究科の改編・創設、移転事業の着実な遂行 ➢ 新型コロナウイルス感染症と大学の機能・維持強化 →ICT技術活用、教育の質保証、学修者の視点に立った支援、外的要因の変化に依らず安心・安全な活動ができる環境整備 ➢ 2025年以降を見据えた実施基盤の強化 →学生視点での教育研究支援のための組織再編、事業計画遂行のための財務基盤の確立と予算制度・運用見直し 	<p>学部長会議 大学院研究科委員長会議 全学連携教育機構運営会議 IT委員会 研究戦略会議 図書館協議委員会 社会連携・社会貢献推進会議 ダイバーシティ推進委員会 入試政策審議会 国際連携推進会議 全学スポーツ振興連携協議委員会 広報委員会 附属学校との連絡推進協議会 教務役員会(社大) 理事会小委員会</p> <p>教育 研究 社会貢献 入試政策 グローバル スポーツ振興 総合学園 経営財政</p>

6. Mission, Vision と具体的な取り組み

Mission グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成

Vision	教 育	研 究	社会貢献	キャンパス	経 営
社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成	<p>● 既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開</p> <p>● 法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築</p> <p>● 大学院改革の推進</p> <p>● 教育の質保証、教学マネジメント充実</p> <p>● 学修支援体制の強化と整備</p>	<p>● 戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築 (コグニティブダイバーシティ:認知多様性)</p> <p>● 研究環境の再構築</p> <p>● 研究パフォーマンス向上</p> <p>● 研究所の活動の可視化</p> <p>● 学術情報基盤としての図書館の検討</p>	<p>● SDGs宣言に基づく組織的取組</p> <p>● ダイバーシティ推進</p> <p>● 教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進</p> <p>● 情報公開と積極的な広報活動</p>	<p>● 新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備</p> <p>● 既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩）</p> <p>● 教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討</p>	<p>● 抜本的な組織の改編と見直し</p> <p>● 新たな人事政策の策定</p> <p>● 学校法人一体として総合的の視点に基づく学校経営の検討と実施</p> <p>● ガバナンス強化と教学マネジメント充実</p> <p>● 諸活動を発展させるための財務基盤の確立</p>

◆ Visionを具体化する計画 各計画が有機的に連携

重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)	入試政策	教育研究組織の改編・創設	学際研究拠点の形成	グローバル戦略	スポーツ振興	総合学園	キャンパス整備
	基本計画 (恒常的・長期的実行)	教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営財政計画 (実施基盤)	経営・運営 財務政策

7. 第2期 ロードマップ (2021~2025)

	2021	2022	2023	2024	2025
教 育	★アカデミックサポートセンター	国際経営/国際情報学部 完成年度	★法学部/法学研究科 移転		
研 究	★教育力研究開発機構 設置 新学部の検討、移転にもなう 全学教育体制検討、大学院改革		★ロースクール/ビジネススクール 移転		
社会貢献	★ ELSセンター設置	学際研究・チーム研究推進、研究ブランディング【支援体制強化、学術研究基盤形成、研究情報可視化、発信力強化】			
キャンパス	● スポーツ振興センター設置予定	SDGs取組、ダイバーシティ推進、各計画と連携した 社会連携活動推進			
経 営	● 多摩新棟FOREST GATEWAY CHUO竣工	● 若荷谷開校、駿河台【建替】竣工			● 総括・次期計画策定

コロナ禍における本学の取り組み

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、世界的にも未だ嘗てないような規模の健康不安や経済的弊害をもたらす危機に直面しました。本学では、理事長の下に危機対策本部を設置し、さらに学長を本部長として感染症特別対策本部を設置し、対応にあたりました。学生・教職員・関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また個人の尊厳を守るため、主に以下の施策を実施しました。

1. オンライン授業

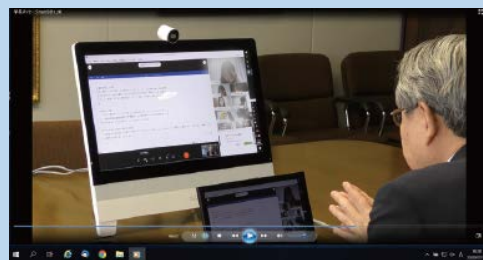
前期・春学期は、学年暦を一部変更し、学則改正等、非対面型のオンライン授業実施に向けて体制整備を進めるとともに、速やかにオンライン授業を開始しました。後期・秋学期は、オンライン授業を継続しながら、実技・実験・実習科目を中心に対面型授業を一部再開するとともに、キャンパス入構時には検温を実施し、密閉・密集・密接とならないよう、感染予防対策を徹底しました。本学では、未だ収束の見通しの立たないコロナ禍を乗り切るため、引き続きオンラインによる授業実施体制の強化とともに、With コロナ、After コロナを踏まえたDX（デジタルトランスフォーメーション）環境整備を推進しています。

非対面型のオンライン授業の実施、多様なメディアを利用した授業を展開するための学則改正

- ・双方向型授業・動画配信型のオンデマンド授業・資料配信型授業・自習中心型授業の4種に分類して展開
- ・多様なメディアを利用して行う授業科目および修得した単位の取り扱いについて、学則改正を実施

サポート体制

- ・オンライン授業に関するWebポータルサイト設置
- ・教員相互のオンライン授業に関する情報共有掲示板開設
教育手法の相互共有・協力により、授業の質向上に対応
- ・受講環境が整わない学生に対しては、PCやWi-Fiルーターを貸与
- ・遠隔会議授業システム「Webex」のホスト・アカウントを全学生に配付
- ・ハイブリッド型授業教室の整備



双方向型オンライン授業

対面型授業の一部再開に伴う感染予防対策

- ・学生窓口を中心に飛沫防止パーテーション設置
- ・キャンパス入構時の検温のため、サーモグラフィカメラ設置（父母連絡会からの寄贈により検温所拡充）

2. 行事・イベントの開催

「各種行事の実施に関するガイドライン」を策定し、感染予防の観点から、各種行事を縮小開催またはオンライン配信に切り替えて実施しました。時間や場所を選ばないオンライン配信によって、参加者数を伸ばしたイベントも多く、引き続き、対面と非対面の利点を生かした行事・イベントの開催を検討してまいります。

縮小開催またはオンライン配信に代えて実施した、主な行事・イベント

- ・卒業式・修了式
- ・入学式
- ・新入生ウェルカムセレモニー（後樂園9月・多摩3月開催）
- ・国際経営学部・秋入学セレモニー
- ・父母懇談会の中止に伴う学長からのご父母向け動画配信「新型コロナウイルス感染症への対応」「本学の新しい試みについて」
- ・キャンパスライフ体験会
- ・就職ガイダンス
- ・オープンキャンパス、進学相談会
- ・白門祭
- ・各種講演会
- ・クレセント・アカデミー講座、法職講座

3. 学生支援

すべての学生が安心して学生生活を送ることができるよう、「学生支援の指針」を策定しました。学生への学修支援および財政的な支援はこの基本方針を踏まえ、具体的な措置を検討し実施しました。特別支援策（総額 13 億円）を実施するにあたっては、委員会を中心とした多くの卒業生の皆様から多大なご支援をいただきました。

経済支援

- ・学生 1 人あたり 5 万円の特別支援策（総額 13 億円）
- ・学費納入期限の延納措置
- ・中央大学経済援助給付奨学金（COVID-19 家計急変）〈前期・後期〉（学部生対象）
- ・国による「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』
- ・八王子市学生支援特別給付金

募金活動

- ・「新型コロナウイルス等の影響による経済困窮学生への奨学金支援」募金の開設
- ・委員会からのクラウドファンディングによる募金支援、白門奨学会からの 3 億円の特別奨学金

学生相談

- ・学生相談室に「新型コロナウイルス対策緊急相談窓口」を設置、「新型コロナウイルス対策緊急相談ホットライン」開設
- ・学生向けメッセージを定期発信「学生相談室からのメッセージ」
- ・キャリアセンターによるオンラインでの相談会および面談の実施
- ・ダイバーシティセンターによる学生相談受付

その他

- ・就職活動中の学生に向けたキャリア関連の資料の郵送、図書館貸出の郵送サービスを実施
- ・学友会体育連盟南平寮における 3 密回避のため、短期的対応として近隣宿泊施設に在寮生を分散させる措置を講じた。また、中期的対応として、近隣に新たな体育寮となる南平第二寮を整備し、在寮生の半数を移転するなど、感染拡大防止に努めた。



新たに整備された体育寮（自習室・居室）

4. 教職員の働き方

コロナ禍においては、キャンパスに入構しないことを前提として、在宅勤務や時差出勤により業務にあたりました。本学教職員においても未曾有の状況に向き合いながら、全学授業支援システム「manaba」や、遠隔会議授業システム「Webex」を利用して会議、打ち合わせを実施するなど、あらゆるリソースを最大限に活用し、適切な組織運営に努めました。

勤務体制

- ・在宅勤務と時差出勤を実施、緊急事態宣言下では、在宅勤務を原則として出勤者 2 割以下として対応
- ・保健センターによる新型コロナウイルス感染症罹患者発生時の対応手順作成
- ・全学授業支援システム「manaba」、遠隔会議授業システム「Webex」を使用した会議運営、業務の実施
- ・コロナ禍における学内組織の有効な取り組みを共有「Good practice letter」の発信



2020 年度事業の実績

2020 年度事業計画は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を推進するうえで、特に具体的な成果をあげるべき政策として「重点政策」を設定しました。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」ならびに、本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」をもとに、各組織において具体的なアクションプランを策定し、計画の推進に努めました。

1 重点政策の推進

(1) 教育研究組織の改編・創設

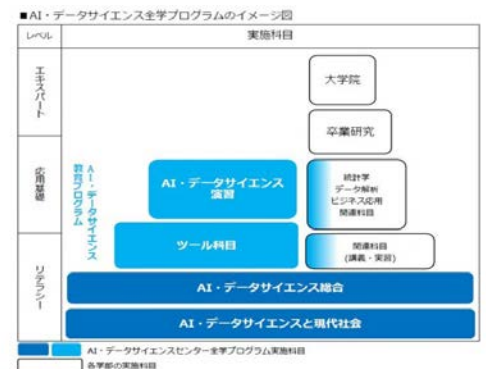


1) AI・データサイエンスセンター 開設 (後楽園)

2020 年 4 月、AI・データサイエンスセンターを後楽園キャンパスに開設しました。AI およびデータサイエンスに関わる教育を効果的に実現し、Society5.0 の未来社会において新たな価値を見出す人材を育成します。2021 年 4 月には、文理を問わず全学部生を対象として、AI・データサイエンス分野をリテラシーから応用基礎レベルまで系統的に学修する「AI・データサイエンス全学プログラム」を実施します。

◆AI・データサイエンスセンターのミッション

(1)全学的リテラシー教育	理系・文系を問わず情報社会に必要な全学向けのリテラシー教育を企画・立案し、実施する。
(2)社会との協創的研究	産業界等とAIやデータサイエンスを活用した共同研究を行う。
(3)社会貢献・連携事業	AIやデータサイエンス領域でリカレント教育を含む社会貢献・連携事業を行う。



◆真の文理融合をめざす AI・データサイエンス教育研究 (Chuo online)

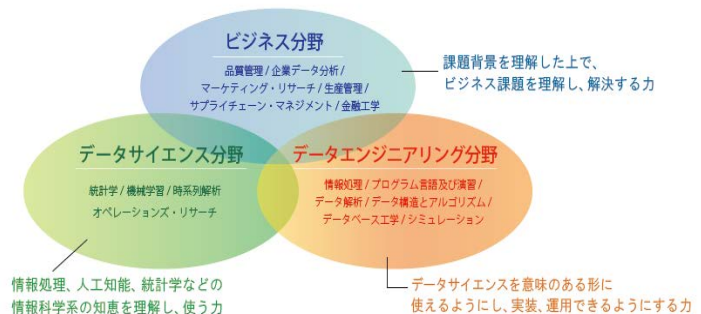
詳細を見る ▶

AI・データサイエンスセンター ▶ https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/ai_and_ds/

2) 理工学部 ビジネスデータサイエンス学科 (2021 年度から 経営システム工学科より名称変更)

理工学部経営システム工学科について、2021 年度から「ビジネスデータサイエンス学科」に名称変更します。

前身となる経営システム工学科は、企業ビジネスに関わる技術や知識、データを数理モデルや情報処理を駆使して、実社会において応用できる人材を育成しています。ビックデータ時代への社会基盤が整う中、様々な産業においてデータ活用の良否が将来の成否に決定的に影響を与える時代を迎え本学科は、ビジネスデータサイエンス学科としてさらに体制を強化し、高水準の教育・研究環境を提供してまいります。なお、理工学研究科経営システム工学専攻についても、2022 年度からビジネスデータサイエンス専攻に名称変更いたします。



詳細を見る ▶

3) 商学部 国際マーケティング学科 (2022 年度から 商業・貿易学科より名称変更)

商学部商業・貿易学科について、2022 年度から「国際マーケティング学科 (英文: Department of Marketing and International Trade)」に名称変更します。これまで商業・貿易学科では、貿易関連科目はもちろんのこと、マーケティング関連科目においても国際的視点を加味したカリキュラムの充実と拡大を行ってきました。本学科では、商業学を超えて、理論的にも実務的にも発展を続けるマーケティングを強化し学科の中核に据えつつ、マーケティングと国際貿易との共通領域であるグローバルで国際的な取引に注目し、マーケティングと国際貿易の連携をさらに強化することにより、「国内外の商品・サービス流通を科学する」ことを目指しており、このような教育内容をよりの確に表現するため、学科名称を変更するものです。

[詳細を見る ▶](#)

4) 大学院改革

「大学院改革と大学の研究機能強化」を目的とした本格的な構想検討を行うために、学長の下に、大学院改革構想検討委員会を設置しました。大学院改革は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」第2版において新たに追加した計画の一つで、学部との連携、研究科連携課程の検討など、既存の大学院の在り方を幅広く議論し、研究大学としての存在感を高める施策を検討します。また、2022 年度に完成年度を迎える国際経営学部および国際情報学部の大学院研究科としての展開についても検討を進めてまいります。

(2) キャンパス整備



1) FOREST GATEWAY CHUO (多摩)

2021 年 3 月に、多摩キャンパスに新たな教育研究施設として FOREST GATEWAY CHUO を竣工しました。同施設は、学部横断的な教育研究施設として、教育の DX (デジタルトランスフォーメーション) に対応したハイブリッド授業教室やアクティブラーニング等の教育手法の多様化に対応しています。また、施設内にはアカデミック・サポートセンターやダイバーシティセンターを設置します。

建物は、豊かな自然に調和する内外観が特徴で、多摩産材を積極的に活用し、SDGs に即した環境配慮型教育施設として整備しました。国土交通省が実施する「サステナブル建築物等先導事業 (木造先導型)」と「サステナブル建築物等先導事業 (省 CO2 型)」にも採択されています。

多摩キャンパスの未来像である「豊かな自然環境のナチュラルなイメージとダイバーシティに富むグローバルキャンパス」を実現する施設として、学生同士や企業、地域の人びととの交流拠点、多様な学修環境に対応する新たなラーニング拠点として供用を開始します。



FOREST GATEWAY CHUO

◆名称公募

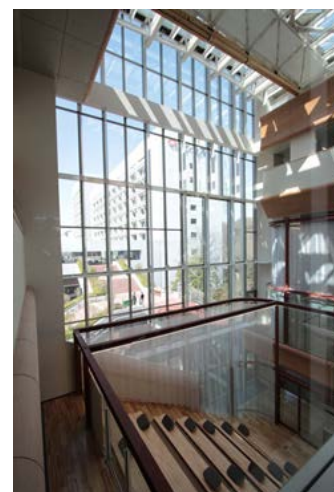
FOREST GATEWAY CHUOの名称は、応募総数216点の中から厳正な審査に基づき選ばれたものです。緑あふれる森のキャンパスの新たなアイコンとなる同施設が、あらゆる『知』が集合・発信される「ゲート」として、教育研究組織の枠組みを越えたラーニング拠点となり、学生同士が交流するだけでなく、地域との交流拠点にもなることから、「緑あふれる森」＝「FOREST」の「ゲート」＝「GATE」という思いが込められています。



木を基調とした内観



3階ホール



開放感あふれる空間

2) グローバル館 —Global Gateway Chuo— (多摩)

2020年4月に、多摩キャンパスにてグローバル館の供用を開始しました。同施設は、中央大学・明星大学駅コンコースデッキに近接し、館内には大型モニターを備えたグローバルラウンジがあり、本学の創立者と大学史に関するグラフィック展示コーナーを設置しています。また、多くの教育プログラムを実施するための多目的教室も設けています。140人収容（最大194人）の多目的ホールは同時通訳室を完備し、国際会議や各種行事を行うことができます。



グローバル館・国際教育寮



グローバルラウンジ



大学史グラフィック展示



国際教育寮・コミュニティキッチン



国際教育寮・個室

3) 国際教育寮 —International Residence Chuo— (多摩)

2020年4月に多摩キャンパスにて国際教育寮の供用を開始しました。外国人留学生や研究者が安心して日本に滞在できる環境を提供するとともに、日本人学生が外国人留学生との異文化交流・異文化理解を通じて自らの留学への機運を高め、グローバル人材育成の機会を提供するための施設です。

国際教育寮には、50ユニット（300名定員）の居室が設置されており、個室のほか、プライバシーを保ちながら生活の中で学生同士が自然と交流できる共用スペースも用意されています。また、長期滞在研究者用として、ファミリータイプの居室も2室用意し、海外からの研究者招致に積極的に活用します。外国人留学生や研究者が食と住の不安を感じることなく日本に滞在できる環境を整備するとともに、日本人学生との交流が日常的に行われるスペースが充実しています。

グローバル館・国際教育寮 (中央大学公式YouTube) ▶

<https://www.youtube.com/watch?v=6OvZRpSaf0I>

4) 茗荷谷キャンパス【法学部・大学院法学研究科の都心移転】

2023年度に法学部および大学院法学研究科を、文京区大塚一丁目（最寄り駅：東京メトロ茗荷谷駅）へ移転する計画として、茗荷谷キャンパス新築工事を開始しました。新たに建築する建物は、地上8階、地下2階建て、延べ床面積3万3,556㎡で、大学の教室・研究室など校舎機能のほか、地域貢献として文京区の地域活動センターや保育所、郵便局などの整備も予定しております。



茗荷谷キャンパス イメージ

◆地鎮祭—茗荷谷キャンパス

2020年8月29日 茗荷谷キャンパス建設着工に伴う地鎮祭を執り行いました。大村雅彦理事長、酒井正三郎総長、福原紀彦学長はじめ本学関係者と、設計・施工関係者などおよそ30人が列席し、工事の安全を祈願しました。

5) 駿河台キャンパス【駿河台記念館の建て替え・法務研究科・戦略経営研究科の移転】

駿河台記念館は、2023年度までに建て替えを行い、法務研究科および戦略経営研究科を移転する予定です。教育研究施設として全学的な利用に供するほか、学生会本部機能、その他現在収容されている諸機関を設置します。2023年度からの供用開始に向けて準備を進めています。



地鎮祭

◆地鎮祭 — 駿河台キャンパス

2021年2月5日 駿河台校地新棟建設着工に伴う地鎮祭を執り行いました。

地鎮祭には、大村雅彦理事長をはじめ、酒井正三郎総長、福原紀彦学長の他、大学関係者、設計監理者、施工業者が列席し、2023年4月供用開始に向けて新たなスタートを切りました。



駿河台キャンパス イメージ

(3) グローバル戦略



1) 海外指定校・国際連携校制度の導入

本学のグローバル展開および多様な学生の受け入れを推進するため、国際教育連携推進検討委員会における検討と「海外指定校及び国際連携校制度の設置及び運営に関する要綱」に基づき、入試制度として「海外指定校」および「国際連携校」制度を導入することを決定しました。

2) 海外研修協定校によるオンラインプログラム

コロナ禍により、多くの留学プログラムを中止せざるを得ない状況となりましたが、学生に語学学習の機会を提供するため、海外研修協定校によるオンラインプログラムを実施しました。

3) 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会

英語による授業実施スキル向上のため、教員を対象に「英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会」をオンラインにて夏季・春季に実施しました。本学ではこの研修会をFD活動の一環として2012年度から実施しています。授業運営のみならず、スピーキングやアカデミック・ライティングなど幅広い英語スキルを修得するプログラムを多数設け、教育の質を高める施策として毎年開催しています。

4) 多摩平国際寮 閉寮

多摩平国際寮は、2011年4月に開寮した本学初の国際寮で、多くの留学生がこの宿舎で日本での生活を送り、日本人学生も多様な文化に触れ、様々な刺激を得る国際交流の場として親しまれてきました。

キャンパス整備政策の一つとして、2020年4月に国際教育寮(International Residence Chuo)を多摩キャンパスに開寮したため、惜しまれながらも2021年3月に閉寮となりました。この10年間の多摩平国際寮での生活様式や交流のコンセプトは、国際教育寮へと受け継がれております。今後も国際教育寮で、多様な文化交流を通して学生の成長を促進し、グローバル人材の育成に努めてまいります。



多摩平国際寮

◆多摩平国際寮の閉寮イベント

2021年2月5日に、多摩平国際寮の閉寮イベントをオンラインにて実施しました。アメリカ、イギリス、オーストラリア、台湾などからの参加を含む40名を超える元寮生も集まり、社会人となった近況や多摩平での思い出を語り、共有する貴重な時間となりました。

◆グローバル関連数値

	外国人留学生受入人数	専任外国人教員等比率※	専任外国人教員比率※※
2020年度	753人	14.6%	6.7%
2019年度	860人	14.1%	6.7%

※専任教員における外国籍教員と海外で博士号を取得した日本人教員の比率

※※専任教員における外国籍教員の比率

グローバル推進の取り組み「GO GLOBAL 中央大学から世界へ」▶

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

(4) 学際的研究拠点の形成



1) ELSIセンター設置準備(後樂園・市ヶ谷田町)

「倫理的・法制的・社会的課題(Ethical, Legal, and Social Implications)」に向けた対応として、ELSIセンターの設置準備を行いました(2021年4月開設)。科学イノベーションと社会を調和的に共存させるために、科学イノベーションを社会実装するに際して必要とされる倫理観を基礎とする規範や社会の在り方を学術的に研究し、学外からの研究資金を利用した学際的共同研究の拠点としての諸条件を整え、本学の教育・研究の一層の充実を図ります。

ELSIセンター ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/research/elsi/ac.jp/research/elsi/>

2) THE 世界大学ランキング講演会

2020年12月にTHE世界大学ランキング講演会をオンラインにて開催しました。本学の教職員を対象に、イギリスのThe Times Higher Education社から講師を招聘し、本学の現状とランキング活用の方角性についてご講演いただきました。また、THE世界大学ランキングの分析ツールを導入し、講演会の中でURAによる分析ツールのデモンストレーションと簡単な分析報告を行いました。

3) 「研究クラスター形成支援」制度

将来的に本学の特色となりうる研究に成長するための萌芽的な取り組みを対象として、中長期基本計画に掲げる外部資金獲得に資するため、特徴的研究テーマに基づく学際的研究クラスター形成を支援する制度の導入に向けた検討を行い、2021年度から実施することとなりました。制度は「研究シーズ形成支援」、「産学官連携機関間交流支援」、「研究情報発信支援」から構成され、①年間を通して募集を行い、研究活動の開始時期に関わらず、支援が行えること、②研究者個人ではなく、学際的かつチーム型の研究であること、③外部資金獲得を目指す研究であることの3点が特徴となります。

[詳細を見る ▶](#)

4) 「国際学術誌投稿支援」制度

研究成果発信強化および本学の国際的なプレゼンス向上、研究影響力のある優良なジャーナルへの論文投稿数増加とそれに伴った本学のレピュテーション向上を目的として、インパクトファクターがついた分野トップクラスのジャーナルへ掲載された論文について、論文掲載費用およびオープンアクセス費を助成する制度を新設しました。

[詳細を見る ▶](#)

研究の推進・取り組み ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/>

(5) 社会貢献



1) 中央大学 SDGs 宣言および学長声明を策定

2020年12月に、「中央大学SDGs宣言」および「中央大学学長声明」を策定いたしました。

◆「中央大学 SDGs 宣言」

学校法人中央大学は、「持続可能な開発目標” Sustainable Development Goals (SDGs)”の理念に賛同し、社会の持続的かつ公正な発展に寄与するために、真摯な取り組みを行うことを宣言します。

[詳細を見る ▶](#)



◆「中央大学学長声明」

中央大学は、環境と社会における解決困難な課題を克服し、地球規模で均衡のとれた公正な社会の実現を目指し、研究と教育、コミュニティにおいて” Sustainable Development Goals (SDGs)”に貢献できるように努力することを宣誓します。

[詳細を見る ▶](#)

SDGsの取り組み ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/sdgs/efforts/>

2) ダイバーシティセンター開設 (多摩・2021年4月にグローバル館からFOREST GATEWAY CHUOに移転)

2020年4月、ダイバーシティセンターを多摩キャンパス グローバル館内に開設しました。「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき、学びたいという希望を持つすべての人びとが差別なく集い、のびのびと学ぶことができる学修環境を作ることを目的として、学内関係部署が学外の資源と連携するため、適切な調整を図ることを任務としています。2021年4月には、新たに竣工するFOREST GATEWAY CHUOに移転し、障害や性的マイノリティ、その他さまざま事情を持つ学生に安心できる環境と必要な支援を行ってまいります。

◆「中央大学ダイバーシティ宣言」(2017年策定)

[詳細を見る ▶](#)

知の回廊 ダイバーシティ推進の取り組み (中央大学公式YouTube) ▶

<https://www.youtube.com/watch?v=IHtEk6VAVhY&t=51s>



ダイバーシティセンター▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/diversity/>

3) CHUO Diversity×ハラスメント防止啓発 Week2020

2020年11月16日～11月30日に、中央大学ダイバーシティセンターと中央大学ハラスメント防止啓発委員会による「CHUO Diversity×ハラスメント防止啓発 Week2020」を開催しました。ダイバーシティ推進に対する意識・認知度を高めることを目的として、2020年度は「知る、つながる、行動する」をテーマに、オンラインにより開催しました。

[詳細を見る ▶](#)

4) 商学部 山梨県小菅村との企画 SDGs への貢献

商学部の学生が、PBL科目「ソーシャル・アントレプレナーシップ・チャレンジ」において、奥多摩三村(檜原村・小菅村・丹波山村)の抱える課題の解決に向け、地域資源を活かしたサービス・商品開発に挑戦し、小菅村の木材を利用した「木製骨壺」を企画・製作しました。主伐期を迎えたタイミングの木を活用することで、次の若い木を育てて森林の働きを循環させることを目的とし、森林環境の保全によるSDGsにも貢献しました。

[詳細を見る ▶](#)

5) 中央大学と滋賀県主催で滋賀県知事講演会「滋賀×SDGs」を開催

2020年12月1日(火)11時～12時、滋賀県知事 三日月大造氏による講演会「滋賀×SDGs」をオンラインにより開催しました。

[詳細を見る ▶](#)

6) 東京きらぼしフィナンシャルグループ および きらぼし銀行と包括連携に関する基本協定を締結



2021年3月に東京きらぼしフィナンシャルグループ、きらぼし銀行と包括連携に関する基本協定を締結しました。本学の人的・知的資源の交流と活用を図り、産学連携のもと教育、研究等の分野において相互に協力し、社会の発展に寄与することを目的としています。東京きらぼしフィナンシャルグループおよびきらぼし銀行と協力して、未来社会に向けた課題を解決する取り組みを具体化させていく予定です。

[詳細を見る ▶](#)

7) ボランティア活動

学生のボランティア活動を支援する組織として2015年度よりボランティアセンター運営委員会を設置し、全国各地でボランティア活動を展開しています。コロナ禍により全国に出向いての活動を実施することはできませんでしたが、オンラインによる勉強会や支援活動を多く実施しました。

ボランティアセンター▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/volunteer/>

8) 父母との連携

◆ご父母への動画メッセージ配信

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度は全国54支部・49会場で開催している父母連絡会を中止せざるを得ない状況となりました。本学では、ご父母向けにコロナ禍での大学の各種取り組みについてお伝えするため、2020年7月に、父母連絡会名誉会長である学長からのメッセージ動画を2本公開しました。

詳細を見る▶



「中央大学学生の御父母の皆様へ 1 - 新型コロナ感染症への対応について -」

「中央大学学生の御父母の皆様へ 2 - 中央大学の新しい試みについて -」

◆キャンパスライフ体験会

ご父母の皆様にも本学を身近に感じていただくためのキャンパスライフ体験会をオンラインにて開催しました。就職、留学、奨学金に関する紹介映像等、各種コンテンツを用意し、2020年10月29日から12月31日まで公開しました。

中央大学父母連絡会▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/

9) 学員との連携

◆学員会からのクラウドファンディングによる募金支援

本学が学生に対する経済的支援として行う「新型コロナウイルス等の影響による経済困窮学生への奨学金支援募金(1人5万円、総額13億円)」について、本学卒業生で組織される学員会のご協力により、その原資1%をクラウドファンディングによって集める取り組みを実施し、多くの卒業生の皆様にご支援をいただきました。

◆白門奨学会からの3億円の特別奨学金支援

新型コロナウイルス感染拡大により修学が困難となった学生の経済支援のため、本学の卒業生からなる公益財団法人白門奨学会より、3億円の特別奨学金をご支援いただきました。2021年度についても4億円のご支援をいただき、コロナ禍における特別支援を行う予定です。卒業生からの温かいご支援に感謝するとともに一層の連携を深めてまいります。

中央大学学員会▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_alumni/gakuinkai/

(6) スポーツ振興



1) 東京オリンピック・パラリンピックの選手育成と大学スポーツによる帰属意識の醸成

本学では、2016年度から東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪）における本学代表選手輩出に向けた支援策を講じてきましたが、東京五輪の延期に伴い、開催直前まで優秀選手の獲得と育成を行い、一人でも多くの代表選手が輩出できるよう、2021年度まで支援を継続することを決定しました。

◆フェンシング部 女子サーブル 江村美咲さん（法4年）、女子フルーレ 上野優佳さん（法1年）が東京五輪代表に内定

本学フェンシング部に所属し、強化指定選手の江村美咲さん（法4）と上野優佳さん（法1）が2020東京五輪フェンシング女子サーブル、女子フルーレの日本代表にそれぞれが内定いたしました。今後行われる日本フェンシング協会の選考により、正式に代表選手として発表される予定です。また、江村さんが代表決定すれば、父親の江村宏二氏（1985年経卒）も1988年ソウル五輪のフェンシングフルーレ代表であり、親子2代での五輪代表となります。本学関係者としては、ボクシング・男子ウェルター級の岡澤セオンさん（鹿児島県体育協会2018年法卒）に次ぐ東京五輪出場内定者となりました。



上野優佳さん

江村美咲さん

[詳細を見る ▶](#)

2) スポーツ振興センター（仮称）設置準備

本学のスポーツ振興活動を統括し、学生アスリートを入学から卒業まで一括して支援するための機関として、スポーツ振興センター（仮称）の設置準備を進めています（2021年度開設予定）。同センターでは、昨年度加盟したUNIVAS（一般社団法人 大学スポーツ協会）とも連携し、学生アスリートの安心安全、学業充実に取り組むほか、大学スポーツを通じた社会貢献と本学ブランドの醸成を推進します。

3) 箱根駅伝

2021年1月2、3日の2日間、東京都の大手町から神奈川県芦ノ湖までの往復、往路107.5km、復路109.6km、計217.1kmを争う第97回東京箱根間往復大学駅伝競走が行われました。出場回数歴代1位の94回目の出場を果たした本学は、総合成績12位で、第89回大会以来のシード権獲得を果たすことは叶いませんでしたが、復路3位の成績を残しました。

	2020年度	2019年度
箱根駅伝	総合12位	総合12位

[詳細を見る ▶](#)



写真提供：共同通信社

4) スポーツにおける主な活躍



部井久アダム勇樹さん

写真提供：中大ハンドボール部

◆ハンドボール部 部井久アダム勇樹さん（法3年）エジプト世界選手権に日本代表として参加

2021年1月7日からエジプトで開催されたハンドボール世界選手権に、部井久アダム勇樹さん（法3）が日本代表として参加しました。同日本代表チームには、代表キャプテンの杉岡尚樹さん（トヨタ車体2017年商卒）、北詰明未さん（トヨタ車体2019年商卒）も出場しました。

◆スキー部 木村幸大さん（法1年）2021FIS ノルディックスキー世界選手権に日本代表として出場

2021年2月22日～3月7日にオーベルストドルフ（ドイツ）で行われた「2021 FIS ノルディックスキー世界選手権大会」の日本代表に、本学スキー部の木村幸大さん（法1）が選出されました。ノルディックコンパインドの一員として参加し32位という結果でしたが、男子チームの中では最年少であり、今後の活躍が期待されます。なお、同代表のクロスカントリーにはスキー部OBの吉田圭伸選手（2009年法卒）も選出されています。

[詳細を見る ▶](#)

◆スキー部 富井大賀さん（法2年）第99回全日本スキー選手権大会アルペン競技男子大回転で初優勝

2021年3月4日に第99回全日本スキー選手権大会 アルペン競技が釧路市・国設阿寒湖畔スキー場で行われ、本学スキー部の富井大賀さん（法2）が男子大回転の部で初優勝しました。本学現役学生による全日本選手権制覇は、昨年の高橋大成さん（2020年法卒）がアルペン競技スピード系種目で優勝したことに続く、2年連続の快挙となりました。

[詳細を見る ▶](#)

◆剣道部 諸岡温子さん（経2年）第59回全日本女子剣道選手権大会で初優勝

2021年3月14日に長野県・ホワイトリングで行われた第59回全日本女子剣道選手権大会に本学の諸岡温子さん（経2）が初出場し、初優勝を果たしました。学生による全日本女子選手権優勝は、18年振りとなります。

[詳細を見る ▶](#)



初優勝した諸岡温子さん

◆準硬式野球部 令和2年度東都大学秋季リーグ戦（1部）にて優勝

令和2年度東都大学準硬式野球秋季リーグ戦にて、本学準硬式野球部は64度目（秋季大会は2連覇）の優勝を果たしました。

[詳細を見る ▶](#)

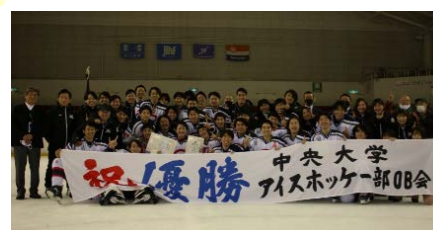


写真提供：中大スポーツ新聞部

◆スケート部 2020 関東大学アイスホッケーリーグ戦（特別大会）にて全勝優勝

2020年12月6日に西東京市のダイドードリンコアイスアリーナにおいて、2020 関東大学アイスホッケーリーグ戦（特別大会）の最終戦が開催され、本学スケート部は明治大学と対戦し勝利しました。この結果、同リーグ戦を全勝で優勝しました。

[詳細を見る ▶](#)



写真提供：中大スポーツ新聞部

その他、スポーツ活動の成果▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/activities/sports/news/>

(1) 教育活動



1) アカデミック・サポートセンター設置準備（多摩・FOREST GATEWAY CHUO 内）

学生の教育・研究活動の支援および基礎的能力の養成を全学的に行うことを目的として、アカデミック・サポートセンターの設置準備を行いました（2021年4月開設）。同センターでは、2011年より大学院の下で運営しているライティング・ラボを発展改組し、アカデミック・ライティング教育を全学的な基盤教育の一つとして展開してまいります。

2) 教育力研究開発機構 設置準備（多摩）

大学教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応を含め、教育力向上のための調査研究開発を行い、教育力向上の取り組みを支援する基盤として、教育力研究開発機構の設置準備を行いました（2021年4月開設）。

教育力研究開発機構 ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/r_and_d/

3) 中央大学教育力向上推進事業

本学の伝統と建学の精神を踏まえ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野においてリーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、本学の教育力の向上と活性化を全学で推進することを目的として以下の事業を実施しました。

【2020年度 採択事業】

期間	取組名称	代表組織
2018～2020	ICTを活用した遠隔授業システムの探求	戦略経営研究科
2018～2020	後樂園キャンパスにおける学び場の未来図	理工学部
2019～2021	ゼミをコアとする高大社一貫教育の実現	経済学部
2019～2021	学校応援プロジェクトを通じた地域貢献	教育職員養成に関する運営委員会
2019～2021	理工系人材育成のグローバル対応力の向上	理工学研究科
2019～2021	SDGsを実践するビジネス人材の育成	商学部
2020～2021	学生が作る／学生と作る実践的教養教育	文学部
2020～2021	ポータルによるデジタルコンテンツの展開	国際経営学部
2020～2021	利用者と協働する図書館	図書館

4) 法学部 法科大学院との法曹養成連携協定による法曹一貫教育プログラム 開設

法学部と法科大学院が連携し、法曹志望者や法律の学修に関心が高い学生に対する体系的・一貫的な教育を行う「一貫教育プログラム」を法学部法律学科法曹コースに開設しました。一貫教育プログラムは、基本七法科目を中心とした一貫教育プログラム科目を修得したうえで原則として早期卒業制度により学部を3年で卒業し、法科大学院既修者コースへの進学をめざす仕組みで、一貫教育プログラムの修了者は、学部成績等で選抜を行う「5年一貫型選抜」に合格すれば、本学法科大学院既修者コースに進学することが可能となります。本学法科大学院教員が一貫教育プログラムにおける必修科目を担当するなど、教育課程における連携・協力を推進します。

詳細を見る ▶

5) 文学部「学びのパスポートプログラム」開設

2021年4月、文学部に「学びのパスポートプログラム」を開設しました。本プログラムは、文学部人文社会科学部に設置されている13専攻の学問領域を自由に横断できることが特徴で、入学手続き時に「社会文化系」と「スポーツ文化系」のどちらかを選択して所属します。学生は、プログラム担当教員と相談しながら、多様な科目の中からモデル履修を参考に自分自身の履修計画を作り、さまざまな専攻の教員のサポートを受けて、その成果を最終的に卒業論文あるいは卒業課題研究へと繋げていきます。自らの関心に基づいたオリジナルのカリキュラムを作成し、学びをデザインする新たなプログラムです。



文学部 学びのパスポートプログラム

[詳細を見る ▶](#)

6) 商学部 フォルトゥナ・デュッセルドルフと日本初のカレッジ・パートナーシップを締結

2020年5月、商学部は、ドイツにおけるプロサッカーリーグ「ブンデスリーガ」の2部(2020/21シーズン)に所属するフォルトゥナ・デュッセルドルフと、カレッジ・パートナーシップを締結しました。

学生は、フォルトゥナ・デュッセルドルフの協力を得て、世界のサッカーリーグの中でも最も経営的に成功しているといわれるドイツに1週間滞在し、サッカークラブ経営を学ぶことができます(2020年度はオンラインにて実施)。当該講座は、商学部が設置するプログラム科目「スポーツ・ビジネス・プログラムB2(グローバル・スポーツ・ビジネス・キャリア/GSBC) 明治安田生命協賛講座」と称し、渡航に際しては明治安田生命相互会社からの寄付で奨学金も給付されます。



フォルトナ・デュッセルドルフとのカレッジ・パートナーシップ

[詳細を見る ▶](#)

7) LINE・メルカリ・警視庁との産官学連携によるLINE公式アカウント「CYBER POLICE」を開設

国際情報学部の学生が配信内容を起案



LINE公式アカウント「CYBER POLICE」

LINE株式会社、株式会社メルカリ、警視庁サイバーセキュリティ対策本部と締結した「サイバーセキュリティ人材の育成に関する産官学連携についての協定」に基づき、LINE公式アカウント「CYBER POLICE」を開設しました。「CYBER POLICE」では、ネット上でのトラブル回避に必要な知識や正しい情報の見分け方などを提供しています。

本学では、国際情報学部の学生が配信メッセージの起案や配信画像の作成に携わり、2021年2月10日に『SNS投稿からの個人特定：被害と対策方法』について配信しました。産官学の強い連携を通じて、サイバーセキュリティ教育をはじめとするAI技術やデータサイエンスを扱うリテラシーを持った人材の育成に全学で取り組んでいます。

[詳細を見る ▶](#)

8) FD・SD 講演会

◆「データサイエンスリテラシー教育のトップランナー 筑波大学・早稲田大学の事例紹介」

2020年10月3日「データサイエンスリテラシー教育のトップランナー 筑波大学・早稲田大学の事例紹介」と題して講演会を開催しました。2019年度からデータサイエンスに関する科目の全学必修化を実施している筑波大学、オンデマンドでの講義を実施している早稲田大学の担当者を招聘し、取組の現状や課題等について紹介いただくとともに、講演内容についての質疑や、数理・データサイエンス・AIと社会とのつながりの教育のあり方などについて討議しました。

◆「ICT&データ革命が駆動する大学の解放と開放－新型コロナウイルス期における大学ビジョン創発に向けて－」

2021年2月24日 筑波大学 大学研究センター准教授 加藤 毅 氏をお迎えし、「ICT&データ革命が駆動する大学の解放と開放－新型コロナウイルス期における大学ビジョン創発に向けて－」と題して教職員を対象に講演会を開催しました。

9) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

中央大学高等学校

◆中央大学高等学校で身につけるべき「生徒力」の醸成

コロナ禍においては、生徒の学習に遅れが生じないよう Web 授業や家庭学習を中心に対応しました。6月以降は対面授業を再開し「生徒一人ひとりの興味・目標や習熟度に応じたきめ細かな教育を実施する」という本校の教育目標をもとに、第3学年では理系、文系にクラスを分けて進路別授業を実施するほか、外国語（英語）においては、特別講座を開講しました。本年度は第3学年の96.2%が英語検定2級以上に合格するなど高い合格率となりました。

◆キャリア教育と高大連携への取り組み

理系進学希望者を対象として「理科特講」を開講しました。本学理工学部の教員が「物理、化学、生物に関連する講義」として年3回実施しているもので、キャンパスを同じくする理工学部との連携により実現している本校独自の取り組みです。



理系進学希望者のための「理科特講」

中央大学高等学校 ▶

<https://www.cu-hs.chuo-u.ac.jp/>

中央大学杉並高等学校

◆校舎内装改修工事 完了

2018年度に着手した校舎の内装改修工事が完了しました。中杉カラーを中心に、中央大学のブランドカラーや各学部・大学院のカラーを印象的に取り入れ、「つなぐいろ」と題したサインプレートを設置しました。それぞれの用途に応じた色分けを行うことで、サインとしての役割をも担い、直感的に自分の居場所が把握できる機能とともに、大学での学びへと繋がる多彩な空間を創り出しています。



学部カラーを取り入れた内装

◆中央大学杉並高校の教育実践が「読売教育賞」を受賞

コロナ禍による学校一斉休校中の遠隔授業のうち、「どんなときにも数楽を」という教育実践が「読売教育賞」を受賞しました。

また、本校のプログラミング教育の授業も、「日本教育新聞」で紹介されました。

中央大学杉並高等学校 ▶

<http://www.chusugi.jp/>

中央大学附属中学・高等学校

◆スーパーサイエンスハイスクール指定校 採択3年目の成果

スーパーサイエンススクール（以下、SSH）採択3年目の活動はコロナ禍による影響を受けながらも、オンラインの活用や行動範囲を国内に変更しながら調査研究活動を継続し、教養総合成果発表会（SSH 成果発表会）を開催しました。また、生徒一人ひとりの能力と資質向上に繋げるため、コンピテンシーベースによる観点別評価の分析を進めました。



SSH 成果発表会

◆ICT 教育環境の整備

ICTを活用したアクティブラーニングと情報リテラシー教育の充実のため、図書館本館PCと中学校PCラボのリプレイスを完了しました。

◆地学研究部 学会発表でダブル受賞

2020年7月に、米国地球物理学連合と共同で開催された日本地球惑星科学連合2020大会「高校生によるポスター発表」にて、地学研究部が科学研究発表を行いました。審査の結果、「流星群の自動観測・通知システムの開発～Arduinoを用いた流星シグナルの検出とデータ出力～」Development of an automatic observation and notification system for the meteor shower ～A signal detection and data output using Arduino～が、「優秀研究賞」と「優秀ポスター賞」を受賞しました。

中央大学附属中学・高等学校 ▶

<https://chu-fu.ed.jp/>

中央大学附属横浜中学・高等学校

◆コロナ禍における学びをとめない教育活動

神奈川県に所在する本校は、一斉休校後の対面授業を、他の附属校に先立って開始しました。コロナ禍においては、感染予防対策を徹底したうえで、対面形式での授業実施を優先しました。生徒の出席管理、健康管理等については、Microsoft Teamsを活用してコミュニケーションの充実を図り、生徒の安心・安全を確保しながら適切な指導を行いました。生徒との接面を重視した授業の実施は、学習効果面だけでなく、生徒指導の面からも有益であり、コロナ禍においても様々な対策を整備することによって、学びをとめない教育活動を推進しました。



換気と消毒を徹底し、対面授業を実施

◆ICT 教育環境の整備

2021年度より、生徒の個人所有PCを活用した授業実施を実施するため、生徒が所有するPCの選定や、ICTリテラシー教育実施に向けた準備を行いました。

◆キャリア教育関連企画、高大連携企画の実施

高大連携の一環として、高1から大学ガイダンスを通して大学の全体像をとらえ文理選択の動機付けを行い、高2で学部学科ガイダンス、高3で進路ガイダンスを実施し、段階的に進路選択ができるプログラムを実施しています。2020年度はコロナ禍のためwebや放送を利用して実施しました。

中央大学附属横浜中学・高等学校 ▶

<https://www.yokohama-js.chuo-u.ac.jp/>

(2) 学生支援



1) 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みた学生特別支援（総額 13 億円）

2020 年 5 月、通学課程に在籍する全学生（大学院生、専門職大学院生を含む）を対象に、学生 1 人あたり 5 万円の給付を行う特別支援を行うことを決定しました。オンライン授業の受講を含む学修環境整備など、新たな経済的負担を迫られている問題の解決に役立てていただくため、返済不要の奨学支援金として実施しました。

[詳細を見る ▶](#)

◆2021 年度の学生支援策を決定

2021 年度の学生支援策として、新入生（学部・大学院・専門職大学院の新 1 年生、約 6,000 人）を対象に、情報環境支援等の趣旨で一律 5 万円の特別支援を実施することを決定しました。また、コロナ禍による急激な家計悪化により授業料の納入に困難を抱えている新入生・在学生に対しては「経済援助給付奨学金」をより広く支給することを予定しております。

[詳細を見る ▶](#)

2) 奨学金制度の充実

本学独自の奨学金制度により、学生の修学支援を行いました。

本学の奨学金制度 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>

3) 学生相談の充実

2020 年 3 月、学生相談室に「新型コロナウイルス対策緊急相談窓口」を設置し、「新型コロナウイルス対策緊急相談ホットライン」を開設しました。学生や保護者の不安相談に応じたほか、キャンパスソーシャルワーカーや心理カウンセラー等による「学生相談室からのメッセージ」を定期的に本学 Web に掲載し、コロナ禍における学生の心身ケアに努めました。

4) キャリア支援

学生の社会的な自立支援とキャリア形成強化のため、「2020 年度重点事業 4」を定め、各種支援を実施しました。コロナ禍で就職活動に臨む学生の実態やニーズを迅速に把握し、オンラインによる面談を実施したほか、各種プログラムもオンライン開催に切り替え、場所と時間を選ばないスタイルが受講者数の増加に繋がりました。

	重点事業 4	取り組み
1	変化の激しい就職活動に対する支援	各企業がオンライン採用に切り替えたことによって生まれた新たな学生の要望・疑問に対応する支援プログラムの企画・運営
2	公務員就職支援	国家総合職向けプログラムと一般職・専門職・地方上級職を目指すプログラムの 2 体系で、きめ細かいサポートを実施
3	低年次キャリア支援プログラム	次世代リーダーズプログラム実施、世の中理解塾では学生主体で講演会を開催
4	キャリアセンターのユーザビリティ向上	キャリアセンターネット (CCn) の改修 (CCn スマートフォン・タブレット対応カスタマイズ)

◆国家資格合格状況

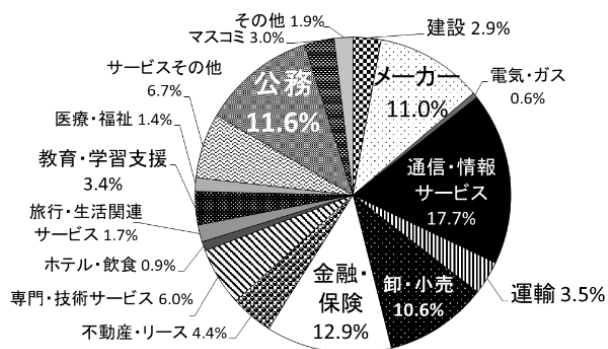
試験名	2020 年度	2019 年度
司法試験	85 人 (4 位)	109 名 (4 位)
公認会計士試験	74 名 (3 位)	71 名 (4 位)
国家公務員総合職	60 名 (私大 2 位)	59 名 (私大 3 位)

出典：司法試験（文部科学省 HP）

公認会計士（公認会計士白門会 学会支部調べ）、

国家公務員総合職（朝日新聞出版 大学ランキング）

◆就職決定率 (96.8%)



キャリアセンター ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

(3) 研究活動



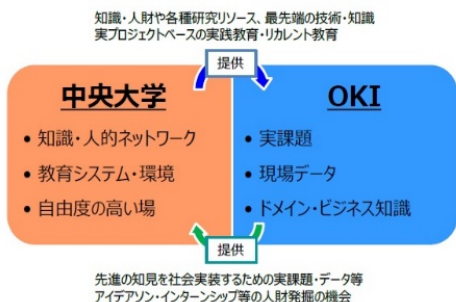
1) 科研費・学外研究費 (受託研究・奨学寄付) 採択状況

	科研費		学外研究費 (受託研究・奨学寄付)		合計	
	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
2020年度	309件	589,190,000円	319件	974,696,485円	628件	1,563,886,485円
2019年度	265件	540,035,000円	385件	1,011,788,025円	650件	1,551,823,025円

※採択金額には間接経費を含む

2) 研究活動の成果

◆中央大学とOKI「AI・データサイエンス社会実装ラボ」を設立



本学とOKIとの連携イメージ

沖電気工業株式会社 (代表取締役社長：鎌上 信也、東京都港区、以下 OKI) との基本協定書ならびに AI・データサイエンスに関連する共同研究に関する契約書の締結に基づき、2020年8月に産官学連携の拠点を置く後樂園キャンパスに「AI・データサイエンス社会実装ラボ」を開設しました。AI・データサイエンスに関する最先端の知識と優秀な教授陣を持つ本学と、社会インフラにおける現場の実課題やデータを持つ OKI の産学連携により、AI の社会実装を実現できる実践力を持った AI 人財の育成に取り組みます。

詳細を見る ▶

◆中央大学と東京電力エナジーパートナー株式会社 後楽園キャンパス内施設の電力見える化を開始

2020年3月に、東京電力エナジーパートナー株式会社と締結した包括連携の活動の一環として、後楽園キャンパスに東電EP提供のエネルギーマネジメントシステムを導入し（センサ設置数225か所）、キャンパス内施設の電力見える化を開始しました。集積データは、施設管理に加え、データサイエンスに関する教育・研究活動に活用することを目的としています。電力見える化のデータは、2020年4月に設立された中央大学AI・データサイエンスセンターにおいて管理を行い、理工学部経営システム工学科の卒業研究などに提供されています。学生は実データを用いた研究活動を行うことで、実践的なデータサイエンス教育の推進が期待されます。



キャンパス内施設の電力見える化

詳細を見る ▶

その他、研究活動の成果▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/rd/grant/news/>

(4) 入試政策



1) 学部入試改革

2021年度入試以降の入学選抜制度について、「中央大学らしい入試制度」の構築を目指し、全学的な検討組織である入試政策審議会において検討を行いました。先ず2022年度入試より、受験生に分かりやすい選抜区分、入試名称および選考料体系を導入します。また、自己推薦入試・高大接続型入試の充実や学校推薦入試の見直しなど、高大連携を踏まえた入試制度の見直しについて検討しました。

◆法学部 チャレンジ入試（総合型選抜入試）新設

法学部では2021年度入試（2020年度実施）からチャレンジ入試（総合型選抜入試）を新設しました。法学部が重点的に養成する人材像に沿って意欲ある学生を募集する「求人型」の入試で、「グローバル部門」「パブリック部門」「リーガル部門」の3つの部門を設置し、将来これらの分野で活躍することを希望する高いチャレンジ精神と能力を有する者を選抜し、法学部での学修を通じてその希望を実現することを目的としています。

◆文学部 自己推薦特別入学試験 新設

文学部でも、2021年度入試（2020年度実施）から自己推薦特別入学試験を新設しました。「外国語型」と「専攻適性型」の2方式を設定し、「外国語型」においては外国語能力に優れた人材を、「専攻適性型」においては各専攻での入学後の学修に求められる資質や意欲を際立って有する人材を、それぞれ確保するための総合型選抜として設計されています。

2) 学部入学者選抜

2020年度（2021年度入学）の学部入学者選抜は、全国16都市17会場で実施し、志願者数は78,534名でした。

中央大学 受験生ナビ Connect web ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/>

3) 学生募集活動の強化

◆オープンキャンパス 365

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年実施しているオープンキャンパスの開催は見送ることとなりましたが、特設サイト「オープンキャンパス 365」において、多様なコンテンツを設け、受験生向けの情報発信を行いました。

中央大学オープンキャンパス 365 ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/connect/oc365/>

4) 広報活動の強化

プレスリリース発信数および掲載率の増加を軸に広報活動の強化に努めたほか、コロナ禍における対応やSDGs、AI・データサイエンス等の取り組みの可視化、ブランドイメージの独自調査の実施、公式web サイト（日本語版・英語版）について、新たなWeb サイト構築に向けてリニューアル計画を推進しました。

2021年3月には、職員を対象とした効果的な情報発信方法やWeb サイトリニューアルに関する説明会を開催し、今後の広報戦略の方向性を共有しました。

プレスリリース「広報・広聴活動」▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/>

パブリシティ「広報・広聴活動」▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/pr/>

◆本学のランキング一覧「すごいぞ 中大!!」

多くのステークホルダーの方々に本学の存在感を示し、ご理解いただくことを目的として、本学のランキング一覧「すごいぞ 中大!!」を発信しました。本学の誇る卒業生の活躍や強みをランキングで可視化することで、学生や卒業生の母校に対する帰属意識を高めるとともに、本学の広く社会に対するブランド力向上に繋げていきます。

\\ すごいぞ、中大!! \\

中央大学は、これまで約52万人の卒業生を輩出し、現在約3万人の学生が学んでいます。全国に約780ある大学の中でも各種難関国家試験で上位にランキング。国家公務員の就職でも私大ではトップクラスの実績を誇っているほか、企業、自治体、スポーツ界とさまざまな分野の第一線で多くの出身者が活躍しています。今後も、社会で活躍する人材を養成する中央大学の教育にどうぞご期待ください。



図解集発行 2021年3月

(5) 総合学園



1) 総合学園構想、高大接続改革に向けた検討組織の整備

総合学園構想を教育面から推進するため、2020年7月に「中央大学と附属学校との連携推進協議会」を設置しました。既存の「附属の高等学校問題連絡協議会」と「中央大学と附属の高等学校・中学校との連携推進会議」を統合して検討組織を整備したもので、2020年度下半期においては「総合学園」としての教育力を高めるため、大学と附属高校・中学が目指す学生像を共有し、その人材を育成するための「中央大学と附属学校の教育連携プラン」の検討を進めました。今後はこの連携プランを軸として、大学院を含む大学と附属学校が協力し、教育上の連携推進と、附属の高等学校からの生徒受け入れに関する諸施策の実現等により、高大接続改革を推進してまいります。

3 経営・財政計画

(1) 本学の事業計画の推進と中間見直し

総合戦略推進会議において中長期事業計画 Chuo Vision 2025 の中間見直しを行い、第2期に向けて Chuo Vision 2025 第2版を策定しました。事業計画の推進にあたっては、教職員を対象に Chuo Vision 2025 NEWS を発行し、定期的な情報共有を行いました。また、Chuo Vision 2025 とその進捗状況を共有し、目標数値を定点観測して効果検証するためのプラットフォームとなるシステムツール (Chuo Vision Report) を運用しました。

(2) 人事政策

2020年3月から、新型コロナウイルス感染予防対策として時差勤務や在宅勤務等を認める措置を講じました。また、ポストコロナ禍を見据えた職員の働き方を検討するため、在宅勤務に関するアンケートを実施しました。2021年3月には、職員を対象に説明会を開催し、在宅勤務に関するアンケート結果を共有したほか、職位モデルの検討に関する情報共有を行いました。

(3) 自己点検・評価活動

2020年度の活動結果に基づき、2020年度における「指定課題」および「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」を指定しました。また、年次自己点検・評価活動と単年度事業計画の遂行に関する体系を一部共通化し、PDCAサイクルを強化しました。

(4) 危機管理体制の強化

2020年3月に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大を受け、理事長の下、危機対策本部を設置しました。さらに学長を本部長とする中央大学特別対策部会 (中央大学感染症特別対策本部)、常任理事を本部長とする附属学校特別対策部会、そして教職員の事前予防策、罹患者が発生した場合の対応策を講じる常任理事を本部長とする教職員特別対策部会の3つの部会を設置し、対策本部および各部会において学生・生徒、教職員、関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また、個人の尊厳を守るために必要な施策を講じ、迅速な対応を行いました。

(5) キャンパスアメニティの向上

学生と教職員の健康と安全を考慮し、多摩キャンパス第1 体育館3 階アリーナの空調機を整備しました。2021 年度は各道場にも整備を進める予定です。

(6) ガバナンス・マネジメント機能の強化

◆新理事会 発足

2020 年6 月20 日の理事会において、理事長に 大村 雅彦 法務研究科教授を選任（再任）するとともに、5 人の常任理事と新理事に教職員・学員ら8 人を選任しました。これにより、酒井 正三郎 総長、福原 紀彦 学長らと合わせて26 人体制の新理事会が発足しました（任期2020 年6 月20 日～2023 年6 月19 日）。

◆次期学長 選任

2021 年3 月27 日の理事会において、次期学長に 河合 久 国際経営学部教授を選任しました（就任日 2021 年5 月27 日 任期3 年）。

(7) 財政政策

中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2 版に基づき、2021 年度に向けて各計画を着実に実行するために必要な予算編成を行いました。特に With コロナ、After コロナを踏まえたオンライン授業等に必要な情報環境整備と DX（デジタルトランスフォーメーション）環境整備については、優先的に予算措置を行いました。

(8) 寄付金

2020 年4 月に、コロナ禍で影響を受けた学生への支援を目的として、中央大学サポーターズ募金の枠組みに「新型コロナウイルス対策支援募金」を設立しました。学員会本部と連携して募金活動にあたり、寄付者の方にその効果が直接伝わるよう、経済援助給付奨学金（COVID-19 家計急変）の給付を受けた学生のメッセージを Web サイトや学員時報などを通じて公開しました。なお、コロナ禍による学生父母の経済的状況の変化に配慮して、教育環境充実資金寄付金に係る積極的な募集活動（趣意書等の配付）を行うことは差し控えました。

	2020 年度	2019 年度
白門飛躍募金	6 億 1461 万円	3 億 0011 万円
Chuo Vision 2025 募金	9817 万円	1 億 8735 万円
中央大学サポーターズ募金 (内、新型コロナウイルス対策支援募金)	5 億 1644 万円 (4 億 1509 万円)	1 億 1275 万円
教育環境充実資金募金	49 万円	2447 万円

以上

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

【学校法人会計】

(1) 学校法人会計における 2020（令和2）年度の決算概要

① 資金収支計算書

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	25,794	25,321	473	学生生徒等納付金収入	36,102	36,155	△ 53
教職員等人件費支出	24,419	23,930	489	手数料収入	2,116	2,033	83
退職金支出	1,375	1,391	△ 16	寄付金収入	1,004	740	264
教育研究経費支出	13,247	12,497	749	補助金収入	3,735	4,559	△ 824
管理経費支出	1,794	1,794	0	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	51	51	0	付随事業・収益事業収入	1,087	923	164
借入金等返済支出	866	866	0	受取利息・配当金収入	462	486	△ 24
施設関係支出	9,485	8,975	510	雑収入	1,382	1,258	124
設備関係支出	1,512	1,311	200	借入金等収入	3	1	2
資産運用支出	4,133	6,619	△ 2,486	前受金収入	11,548	11,418	131
その他の支出	933	897	36	その他の収入	11,791	11,342	450
予備費	415	-	415				
資金支出調整勘定	△ 839	△ 979	140	資金収入調整勘定	△ 12,100	△ 12,024	△ 76
当年度支出合計	57,389	57,352	37	当年度収入合計	57,131	56,891	240
翌年度繰越支払資金	20,899	21,056	△ 157	前年度繰越支払資金	21,158	21,518	△ 361
計	78,289	78,409	△ 120	計	78,289	78,409	△ 120
当年度収支差額	△ 258	△ 462	203				

【注記】 予備費使用額内訳 管理経費支出 委託費支出 65
補助金返還金支出 12
過年度修正支出 7
予備費使用額合計 84

② 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支差額	1,108	2,656	△ 1,548
② 教育活動外収支差額	425	436	△ 12
③ 経常収支差額(①+②)	1,532	3,092	△ 1,560
④特別収支差額	△ 2,259	△ 2,378	119
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	△ 1,129	715	△ 1,843
⑥基本金組入額合計	△ 8,183	△ 11,095	2,911
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 9,312	△ 10,380	1,068
⑧前年度繰越収支差額	△ 26,260	△ 24,958	△ 1,302
⑨基本金取崩額	0	3,599	△ 3,599
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 35,572	△ 31,739	△ 3,833

【注記】 予備費使用額 96（教育活動収支 支出の部 90、特別収支 支出の部 7）

③ 貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	183,124	181,446	1,678	固 定 負 債	26,136	25,949	188
流 動 資 産	22,405	22,768	△ 363	流 動 負 債	14,027	13,614	413
				基 本 金	197,105	189,609	7,495
				繰 越 収 支 差 額	△ 31,739	△ 24,958	△ 6,781
計	205,529	204,214	1,315	計	205,529	204,214	1,315

④ 学校法人会計における 2020（令和 2）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有している。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更している。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されている。

（ア） 2020（令和 2）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、学生生徒等納付金収入において、大学では 2020 年度予算学生数に比して学部の実学生数が減少したものの、通信教育部と高等学校では予算見込みを上回ったため、全体では若干の増額（5,300 万円）となった。手数料収入は、コロナ禍の影響により、首都圏以外の受験生を中心として都市圏の私立大学への出願を控える傾向にあったため、大学の志願者数が減少し、減額（8,300 万円）となった。寄付金収入については、大学において、コロナ禍によって修学の継続が困難になる学生への奨学金給付を目指して募集を開始した「新型コロナウイルス対策支援奨学金募金」に多くの支援が集まった結果、サポーターズ募金が大きく増加したものの、寄付金募集活動の機会である各種会合等が開催されなかったことや、学生父母の経済的状況の変化に配慮して教育環境充実資金寄付金に係る積極的な募集活動を取りやめたこと等により、Chuo Vision2025 募金並びに教育環境充実資金寄付金が減少したことから、予算に比して減少（2 億 6,400 万円）した。補助金収入は、授業料等減免費交付金（修学支援新制度）の交付があったことから、全体で増額（8 億 2,400 万円）した。付随事業・収益事業収入では、コロナ禍により補助活動収入が減少した結果、全体で減額（1 億 6,400 万円）となった。前受金収入は、大学において新入生数が予算新入生数に比して減少したこと等により、減額（1 億 3,100 万円）した。これらにより、当年度収入合計は予算より 2 億 4,000 万円減少し、568 億 9,100 万円となった。

資金支出では、人件費支出において、教職員の期中退職や、緊急事態宣言発出時等の休業対応や各種活動の延期、中止に伴い、アルバイト等の雇用や手当等の減が影響し、教職員人件費支出が予算に比して減少したことにより、全体で減少（4 億 7,300 万円）した。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、FOREST GATEWAY CHUO 新築工事、駿河台記念館建替工事や茗荷谷キャンパス新築工事等の都心キャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行があった。また、大学の教育研究経費支出においては、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みた学生特別支援策として、学生 1 人あたり 5 万円の奨学支援金を全学生に給付するとともに、学生・教職員の健康を守りつつ、確実に授業が実施できるよう、特にオンライン授業の実施に係る諸環境の整備を優先して実施した。管理経費支出では、予算計上していた一部の計画が執行内容により教育研究経費支出や施設関係支出から振り替わったこと等により予算に不足が生じ、予備費を充当した（8,400 万円）。

この結果、当年度収支差額は予算より 2 億 300 万円悪化し、4 億 6,200 万円の支出超過となった。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 1 億 5,700 万円増加し、210 億 5,600 万円となった。

(イ) 2020（令和2）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、経常費等補助金等が増加し、支出においては管理経費に予備費を充当しているが、収支差額では26億5,600万円の収入超過になっている。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金により、収支差額では4億3,600万円の収入超過になっている。
この結果、経常収支差額は、30億9,200万円の収入超過となった。

[特別収支差額]

事業活動支出において、駿河台記念館建替に伴う資産処分差額および退職給与引当金特別繰入額を計上しているため、23億7,800万円の支出超過になっている。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、7億1,500万円の収入超過となり、基本金組入額110億9,500万円を控除した当年度収支差額は、103億8,000万円の支出超過となった。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、317億3,900万円の支出超過になっている。

(ウ) 2020（令和2）年度末貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産においては、FOREST GATEWAY CHUO 新築工事により建物が増加したこと等により、全体で52億3,200万円の増加となっている。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新に備えた20億円の計画組入等を行ったが、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」のキャンパス整備に係る執行額分を施設等拡充引当特定資産から取り崩したこと等により30億3,700万円の減少となっている。その他の固定資産においては、学友会体育部南平寮の感染症拡大防止対策に伴う一時移転及び都心キャンパス整備のための打合せスペースの賃借により保証金が増加しているが、貸与奨学金の返還等による減少幅がその額を上回り、5億1,800万円の減少となっている。また、流動資産においては、現金預金が減少したこと等により、3億6,300万円の減少となっている。これらの結果、資産の部全体では、前年度から13億1,500万円増加し、2,055億2,900万円となった。

負債の部では、長期借入金等が減少しているが、退職給与引当金や預り金等の増加幅がその額を上回り、6億円の増加となった。

純資産の部では、第1号基本金及び第3号基本金がそれぞれ増加（74億9,500万円）しているが、繰越収支差額が67億8,100万円悪化し、全体では前年度に比べ7億1,500万円増加し、1,653億6,600万円となった。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め本学監事及び監査法人による監査を受けた後、文部科学省に提出している。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	34,520	35,371	35,139	35,843	36,155
	手数料収入	1,955	2,164	2,231	2,158	2,033
	寄付金収入	280	337	343	462	740
	補助金収入	3,792	3,525	3,926	3,795	4,559
	資産売却収入	1	11	1,935	0	0
	付随事業・収益事業収入	1,312	1,230	1,101	1,339	923
	受取利息・配当金収入	1,552	434	471	461	486
	雑収入	1,645	1,443	1,788	1,370	1,258
	借入金等収入	1	1	1	9,001	1
	前受金収入	11,353	10,912	11,213	11,170	11,418
	その他の収入	3,758	2,404	3,854	33,356	11,342
	資金収入調整勘定	△ 11,610	△ 12,198	△ 12,028	△ 11,939	△ 12,024
当年度収入合計	48,559	45,633	49,973	87,016	56,891	
前年度繰越支払資金	16,963	17,667	18,882	19,861	21,518	
収入の部合計	65,521	63,299	68,856	106,877	78,409	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	25,010	24,752	25,154	25,250	25,321
	教育研究経費支出	10,943	10,103	11,701	11,490	12,497
	管理経費支出	1,509	1,446	1,480	1,636	1,794
	借入金等利息支出	77	58	40	22	51
	借入金等返済支出	3,092	1,111	1,111	1,111	866
	施設関係支出	160	156	717	14,405	8,975
	設備関係支出	658	1,058	951	1,229	1,311
	資産運用支出	6,261	5,599	7,120	32,587	6,619
	その他の支出	912	940	1,683	1,482	897
	資金支出調整勘定	△ 766	△ 806	△ 961	△ 3,853	△ 979
	当年度支出合計	47,855	44,417	48,995	85,358	57,352
	翌年度繰越支払資金	17,667	18,882	19,861	21,518	21,056
支出の部合計	65,521	63,299	68,856	106,877	78,409	

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	43,350	43,887	44,373	44,711	45,430
	教育活動資金支出計	37,461	36,300	38,332	38,371	39,606
	差引	5,889	7,588	6,041	6,341	5,824
	調整勘定等	193	△ 428	73	377	380
	教育活動資金収支差額	6,082	7,160	6,114	6,718	6,204
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	2,488	721	2,424	31,315	9,780
	施設整備等活動資金支出計	5,733	5,524	7,564	47,126	15,667
	差引	△ 3,245	△ 4,802	△ 5,139	△ 15,811	△ 5,887
	調整勘定等	△ 68	△ 1	39	2,495	△ 140
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,313	△ 4,803	△ 5,101	△ 13,316	△ 6,027
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		2,769	2,357	1,014	△ 6,598	177
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	2,552	1,347	3,150	10,641	1,553
	その他の活動資金支出計	4,617	2,488	3,185	2,386	2,192
	差引	△ 2,065	△ 1,141	△ 35	8,256	△ 639
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 2,065	△ 1,141	△ 35	8,256	△ 639
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		704	1,216	978	1,657	△ 462
前年度繰越支払資金		16,963	17,667	18,882	19,861	21,518
翌年度繰越支払資金		17,667	18,882	19,861	21,518	21,056

② 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	34,520	35,371	35,139	35,843	36,155
		手数料	1,955	2,164	2,231	2,158	2,033
		寄付金	203	272	283	305	676
		経常費等補助金	3,746	3,440	3,850	3,738	4,405
		付随事業収入	1,293	1,216	1,090	1,304	923
		雑収入	1,634	1,425	1,787	1,375	1,238
		教育活動収入計	43,350	43,888	44,379	44,722	45,430
	支出の部	人件費	24,735	24,447	24,876	25,158	25,244
		教育研究経費	14,144	13,172	14,471	14,221	15,594
		管理経費	1,748	1,679	1,701	1,851	1,928
徴収不能額等		11	4	7	7	8	
教育活動支出計		40,638	39,303	41,055	41,238	42,774	
教育活動収支差額		2,712	4,585	3,324	3,484	2,656	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,552	434	471	461	486
		その他の教育活動外収入	20	14	11	35	1
		教育活動外収入計	1,572	448	482	496	487
	支出の部	借入金等利息	77	58	40	22	51
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	77	58	40	22	51
教育活動外収支差額		1,495	390	442	474	436	
経常収支差額		4,207	4,975	3,766	3,958	3,092	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	1,809	0	0
		その他の特別収入	198	255	253	329	340
		特別収入計	198	255	2,062	329	340
	支出の部	資産処分差額	145	127	277	446	1,901
		その他の特別支出	813	812	815	817	818
		特別支出計	958	940	1,092	1,263	2,718
特別収支差額		△ 759	△ 685	970	△ 934	△ 2,378	
基本金組入前当年度収支差額		3,448	4,290	4,736	3,024	715	
基本金組入額合計		△ 3,970	△ 2,384	△ 2,689	△ 3,667	△ 11,095	
当年度収支差額		△ 523	1,906	2,047	△ 644	△ 10,380	
前年度繰越収支差額		△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	
基本金取崩額		0	772	31	41	3,599	
翌年度繰越収支差額		△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	

(参考)

事業活動収入計	45,120	44,590	46,923	45,546	46,258
事業活動支出計	41,672	40,300	42,187	42,523	45,543

③ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
固定資産		162,936	164,972	168,340	181,446	183,124
有形固定資産		96,543	94,435	92,824	105,083	110,315
土地		21,969	21,969	21,964	31,108	31,108
建物		53,007	50,893	49,210	51,086	54,095
構築物		2,613	2,470	2,315	2,216	2,101
教育研究用機器備品		3,743	3,678	3,555	3,588	3,959
管理用機器備品		114	115	117	137	143
図書		15,083	15,298	15,485	15,667	15,810
車輛舟艇航空機		14	11	10	13	19
建設仮勘定		0	1	168	1,267	3,079
特定資産		61,142	65,972	70,784	71,844	68,807
第3号基本金引当特定資産		15,710	16,437	17,140	17,821	18,495
退職給与引当特定資産		6,870	6,876	6,842	6,962	7,081
減価償却引当特定資産		20,742	22,082	23,554	9,423	12,264
施設等拡充引当特定資産		13,697	16,107	20,178	34,700	27,676
教材改訂引当特定資産		200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産		3,567	3,949	2,559	2,449	2,805
奨学充実引当特定資産		356	321	310	289	286
その他の固定資産		5,251	4,565	4,732	4,520	4,002
電話加入権		23	23	23	23	23
施設利用権		5	5	4	4	3
教育研究用ソフトウェア		84	73	97	205	233
管理用ソフトウェア		99	71	36	9	4
ソフトウェア仮勘定		0	0	0	3	0
有価証券		51	51	51	51	51
収益事業元入金		20	20	20	20	20
長期貸付金		23	22	22	16	14
学生貸費金		4,909	4,266	3,661	3,095	2,555
保証金		38	36	819	752	768
長期前払金					342	334
流動資産		18,990	20,258	21,425	22,768	22,405
現金預金		17,667	18,882	19,861	21,518	21,056
未収入金		965	843	1,118	736	855
短期貸付金		10	11	10	9	8
前払金		348	522	435	504	485
資産の部合計		181,925	185,230	189,765	204,214	205,529
負債の部						
科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債		15,337	14,735	14,114	25,949	26,136
長期借入金		2,632	1,522	412	8,547	8,091
長期未払金		56	59	21	3,012	2,920
退職給与引当金		12,649	13,155	13,681	14,390	15,125
流動負債		13,987	13,603	14,024	13,614	14,027
短期借入金		1,111	1,111	1,111	866	457
未払金		399	464	501	445	620
前受金		11,386	10,941	11,243	11,208	11,456
預り金		1,092	1,087	1,169	1,095	1,494
負債の部合計		29,324	28,338	28,137	39,563	40,163
純資産の部						
科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金		181,714	183,325	185,983	189,609	197,105
第1号基本金		163,202	164,086	166,041	168,986	175,808
第3号基本金		15,710	16,437	17,140	17,821	18,495
第4号基本金		2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
繰越収支差額		△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739
翌年度繰越収支差額		△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739
純資産の部合計		152,601	156,891	161,628	164,651	165,366
負債及び純資産の部合計		181,925	185,230	189,765	204,214	205,529

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 70,144 72,877 74,536 75,557 76,185

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈事業活動収支計算書関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
収入構成はどうか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.8%	79.8%	78.3%	79.3%	78.7%
	寄 付 金 比 率	寄付金／事業活動収入	0.8%	0.9%	1.0%	1.2%	1.8%
	補 助 金 比 率	補助金／事業活動収入	8.4%	7.9%	8.4%	8.3%	9.9%
支出構成はどうか？	人 件 費 比 率	人件費／経常収入	55.1%	55.1%	55.5%	55.6%	55.0%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	31.5%	29.7%	32.3%	31.5%	34.0%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	3.9%	3.8%	3.8%	4.1%	4.2%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	8.8%	5.3%	5.7%	8.1%	24.0%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.4%	8.4%	7.2%	7.1%	7.2%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	71.7%	69.1%	70.8%	70.2%	69.8%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	7.6%	9.6%	10.1%	6.6%	1.5%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	101.3%	95.5%	95.4%	101.5%	129.5%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	6.3%	10.4%	7.5%	7.8%	5.8%

注1

注2

注1: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注2: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※ 経常収入＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

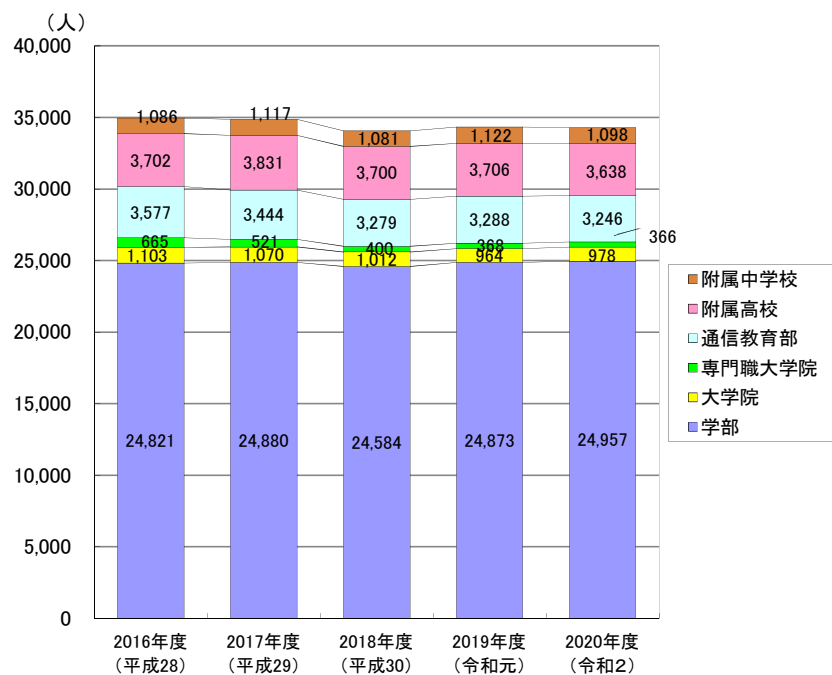
※ 経常支出＝ 教育活動支出計＋教育活動外支出計

〈貸借対照表関係比率〉

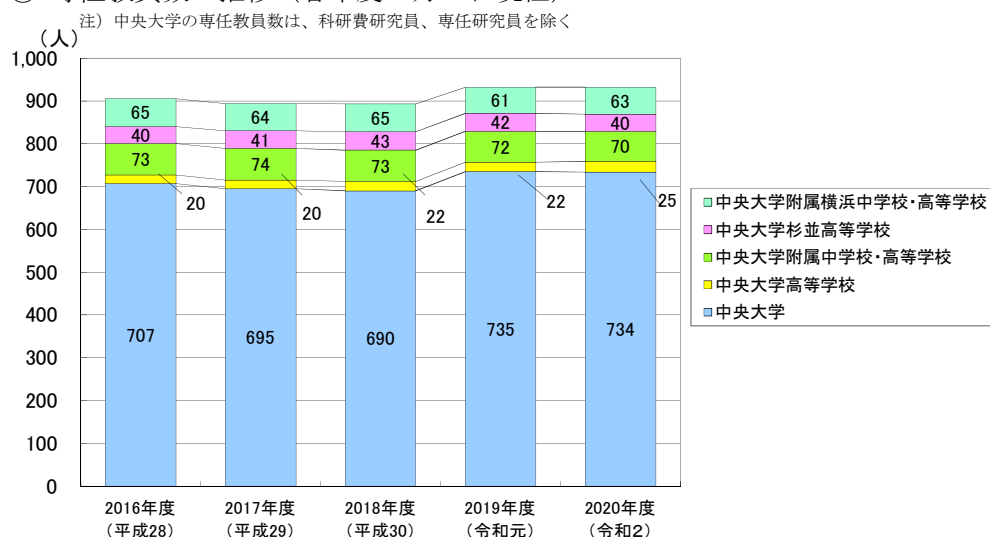
目 的	比 率 名	算 出 方 法	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
自己資金は充実しているか？	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	83.9%	84.7%	85.2%	80.6%	80.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-16.0%	-14.3%	-12.8%	-12.2%	-15.4%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	98.0%	98.6%	99.2%	94.1%	94.7%
長期資金で固定資産は賅われているか？	固定比率	固定資産／純資産	106.8%	105.2%	104.2%	110.2%	110.7%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.0%	96.1%	95.8%	95.2%	95.6%
資産構成はどうか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.6%	89.1%	88.7%	88.9%	89.1%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	10.4%	10.9%	11.3%	11.1%	10.9%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	54.0%	56.0%	57.4%	56.9%	55.7%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流動比率	流動資産／流動負債	135.8%	148.9%	152.8%	167.2%	159.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	155.2%	172.6%	176.7%	192.0%	183.8%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	54.3%	52.3%	50.0%	48.4%	46.8%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	8.4%	8.0%	7.4%	12.7%	12.7%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.7%	7.3%	7.4%	6.7%	6.8%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	16.1%	15.3%	14.8%	19.4%	19.5%
	負債比率	総負債／純資産	19.2%	18.1%	17.4%	24.0%	24.3%

(4) 学校法人会計における各種データ

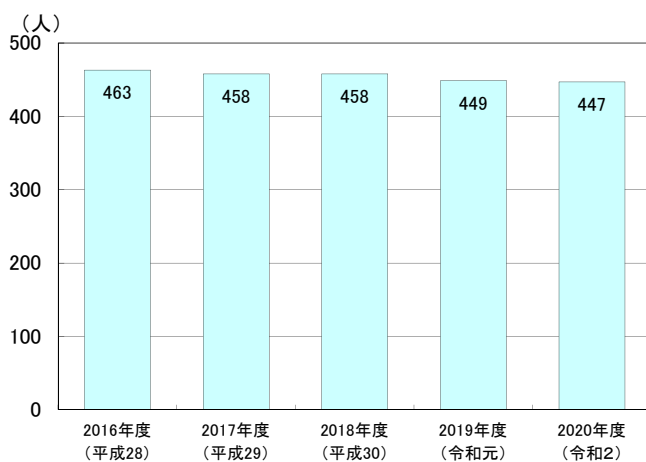
① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和3年3月31日現在)

① 資産の部	205,528,993,337 円
(7) 有形固定資産	110,314,727,087 円
土地	31,108,415,280 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	29,282.37	10,390,046,940
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	702,445.52	31,108,415,280

建物	54,095,178,191 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	230,109.49	31,684,457,337
理工学部校舎	81,031.26	8,598,766,845
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	388,462,892
富浦臨海寮	1,522.81	26,184,740
学友会体育部南平寮	6,412.15	260,915,044
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	52,589,495
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	76,798,600
硬式野球部合宿所	1,110.89	190,423,414
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	542,205,415
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	297,906,118
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,369,977,525
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,687,079,947
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	83,509,557
附属高等学校校舎	29,598.73	3,079,223,758
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,092,637,827
附属中学校校舎	8,459.11	1,662,725,075
計	419,187.96	54,095,178,191

構築物		2,101,192,130	円
教育研究用機器備品	19,829 点	3,959,085,688	円
管理用機器備品	665 点	142,928,055	円
図書	2,432,006 冊	15,809,789,204	円
車輛舟艇航空機	37 点	18,659,912	円
建設仮勘定		3,079,478,627	円
(イ) 特定資産		68,807,100,213	円
第3号基本金引当特定資産		18,494,695,667	円
退職給与引当特定資産		7,080,901,167	円
減価償却引当特定資産		12,264,056,329	円
施設等拡充引当特定資産		27,676,479,073	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		2,804,838,037	円
奨学充実引当特定資産		286,129,940	円
(ウ) その他の固定資産		4,002,463,313	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		3,087,206	円
教育研究用ソフトウェア	110 組	232,736,432	円
管理用ソフトウェア	16 組	3,946,950	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	13,569,154	円
学生貸費	学生への貸付金	2,554,532,186	円
保証金	建物敷金他	768,063,853	円
長期前払金	国際教育寮関係	333,519,236	円
(エ) 流動資産		22,404,702,724	円
現金預金		21,056,386,708	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	855,183,907	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	8,488,713	円
前払金	在外研究員留学費他	484,643,396	円
② 負債の部		40,163,149,512	円
(ア) 固定負債		26,136,350,783	円
長期借入金	校地取得資金他	8,091,490,000	円
長期未払金		2,920,295,536	円
退職給与引当金		15,124,565,247	円
(イ) 流動負債		14,026,798,729	円
短期借入金	校地取得資金他（返済期限が1年以内の借入金）	456,510,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	620,363,400	円
前受金	令和3年度授業料他	11,455,517,694	円
預り金	給与所得税他	1,494,407,635	円
差引正味財産		165,365,843,825	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2020（令和2）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
流動資産	499,314	514,302	△ 14,988
現金及び預金	430,368	456,762	△ 26,394
売掛金	13,750	14,644	△ 894
貸倒引当金	△ 145	△ 155	10
商製	1,703	2,829	△ 1,126
単行本在庫調整	91,352	96,591	△ 5,239
未収	△ 60,227	△ 59,622	△ 605
未収	22,514	3,253	19,261
固定資産	0	0	0
工具器具備品	0	0	0
資産合計	499,314	514,302	△ 14,988
流動負債	43,538	43,094	444
未払金	8,503	5,439	3,064
未払法人税等	83	2,400	△ 2,317
預り金	34,952	35,255	△ 303
固定負債	39,924	40,753	△ 829
退職給与引当金	39,924	40,753	△ 829
負債合計	83,461	83,847	△ 386
純資産	415,853	430,455	△ 14,602
元入金	20,000	20,000	0
利益剰余金	395,853	410,455	△ 14,602
その他利益剰余金	395,853	410,455	△ 14,602
繰越利益剰余金	395,853	410,455	△ 14,602
純資産合計	415,853	430,455	△ 14,602
負債・純資産合計	499,314	514,302	△ 14,988

減価償却累計額

4,540

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売上高	167,890	215,994	△ 48,104
商品売上高	858	3,834	△ 2,976
製作品売上高	19,515	20,376	△ 861
受託出版収入	112,346	125,925	△ 13,579
受託業務収入	15,712	15,712	0
生命保険代理店収入	2,456	2,392	64
手数料収入	17,004	47,755	△ 30,751
売上原価	114,231	132,602	△ 18,371
売上原価	7,317	10,343	△ 3,026
単行本在庫調整勘定	△ 483	418	△ 901
受託出版費	91,668	106,133	△ 14,465
受託業務原価	15,312	15,312	0
生命保険代理店勘定	417	396	21
売上総利益	53,660	83,392	△ 29,732
販売費及び一般管理費	52,171	57,619	△ 5,448
営業利益	1,489	25,773	△ 24,284
営業外収益	910	921	△ 11
経常利益	2,399	26,694	△ 24,295
大会計への繰入	689	13,000	△ 12,311
税引前当期純利益	1,710	13,694	△ 11,984
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	1,710	13,694	△ 11,984
前期繰越利益	394,143	396,761	△ 2,618
繰越利益剰余金	395,853	410,455	△ 14,602

③ 収益事業会計における 2020（令和 2）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課（改組により、2021 年 4 月 1 日からエクステンションセンター事務室）が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の 3 部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指している。

しかし、出版界は 1996 年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっている。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となった。

2020年度における各事業部門別の概況は以下のとおりである。

(ア) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にある。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりに DVD・CD やゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっている。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別される。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めている。この結果、単行本の出版総点数は創設以来 1,230 余点に達している。

本年度の出版状況は、単行本については 18 点（前年度比 2 点増）の新刊を出版した。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が 0 点（前年度比 2 点減）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が 18 点（前年度比 4 点増）、自費出版が 0 点（前年同数）である。また、5 点の単行本について増刷（前年度比 1 点増）を行った。紀要・学術雑誌類は 49 点（前年度比 1 点増）、出版総ページ数は 21,580 ページ（前年度比 2,798 ページ増）の実績となった。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めた。しかし、昨年度、都心キャンパス整備等の一環として、出版部分室が所在していた駿河台記念館の建て替え工事のため、一ツ橋ビルへの一時移転となった。移転先では、十分な倉庫・事務スペースの確保ができなかったため、これまでの営業方針の変更を余儀なくされた。新規常備書店の獲得、常備セット数の拡大を中止し、更に、これまでの協力店、常備書店に対しても、新刊本や売上良好書を中心とした配本への変更協力を求めるに至った。その結果、取引形態・長期委託での配本は、前年度の 31 店から 15 店（前年度比 16 店減）、配本冊数 2,160 冊から 988 冊（前年度比 1,172 冊減）と減少した。一方、昨年度加入した出版情報登録センター（JPRO）を有効活用した新刊案内等の広告については、近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、一定の役割を果たしていると思われ。しかし、単行本の出版点数が昨年度より若干増加したが、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至らなかった。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	6,677	製品売上高	19,515
単行本在庫調整勘定△	483		
受託出版費	91,668	受託出版収入	112,346
販売費及び一般管理費	52,171		
計	150,033	計	131,861
		差引収益△	18,172

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上される。本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため長期間に亘り学生、教職員等の入構規制措置を継続した影響もあり、売上実績が低調となった。手数料収入は 1,350万円（前年度比 3,576万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 1,350万円（前年度比 3,576万円減）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	13,508
		差引収益	13,508

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集している。本年度は、昨年度の加入実績から保険料の団体割引率 20%が適用された。生命保険代理店収入は 245万円（前年度比 44万円減）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 41万円（前年度比 4万円減）計上したため、差益は 203万円（前年度比 40万円減）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	417	生命保険代理店収入	2,456
		差引収益	2,039

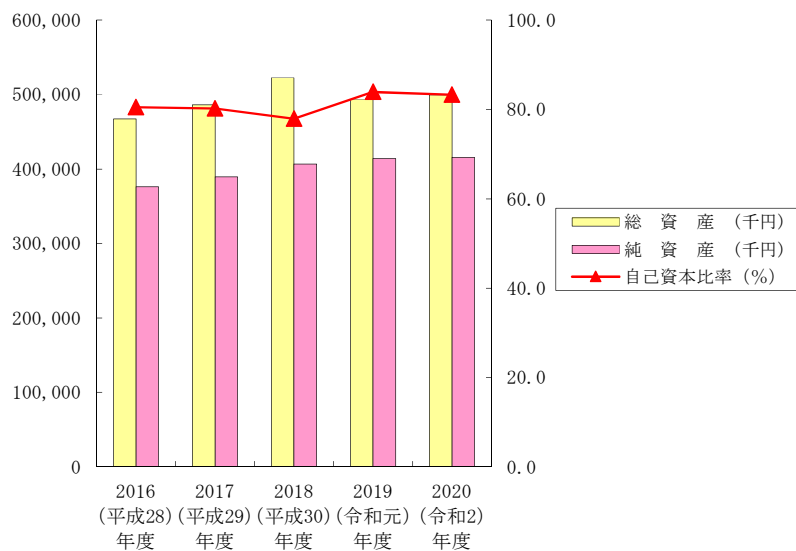
(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
資 産 の 部	流 動 資 産	465,478	485,112	522,228	493,628	499,314
	現金及び預金	403,507	422,184	461,580	439,233	430,368
	売掛金	19,060	15,606	17,108	16,756	13,750
	貸倒引当金	△ 213	△ 174	△ 188	△ 180	△ 145
	商 製 品	2,578	2,883	1,919	1,900	1,703
	単行本在庫調整	△ 65,685	△ 61,951	△ 59,666	△ 60,710	△ 60,227
	未 収 収 益	4,232	9,607	3,582	2,969	22,514
	固 定 資 産	1,706	975	244	0	0
	工 具 器 具 備 品	194	111	28	0	0
	ソ フ ト ウ エ ア	1,512	864	216	0	0
資 産 合 計		467,185	486,087	522,472	493,628	499,314
負 債 の 部	流 動 負 債	40,909	42,007	58,124	42,365	43,538
	未 払 金	2,069	5,895	6,469	3,091	8,503
	未 払 法 人 税 等	3,107	2,360	2,689	3,011	83
	預 り 金	35,733	33,752	48,966	36,263	34,952
	固 定 負 債	50,192	54,435	57,557	37,120	39,924
	引 当 金					
退 職 給 与 引 当 金	50,192	54,435	57,557	37,120	39,924	
合 計		91,101	96,442	115,680	79,485	83,461
純 資 産 の 部	純 資 産					
	元 入 金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	利 益 剰 余 金	356,084	369,645	386,792	394,143	395,853
	そ の 他 利 益 剰 余 金					
	繰 越 利 益 剰 余 金	356,084	369,645	386,792	394,143	395,853
合 計		376,084	389,645	406,792	414,143	415,853
負 債 ・ 純 資 産 合 計		467,185	486,087	522,472	493,628	499,314

総資産／純資産／自己資本比率



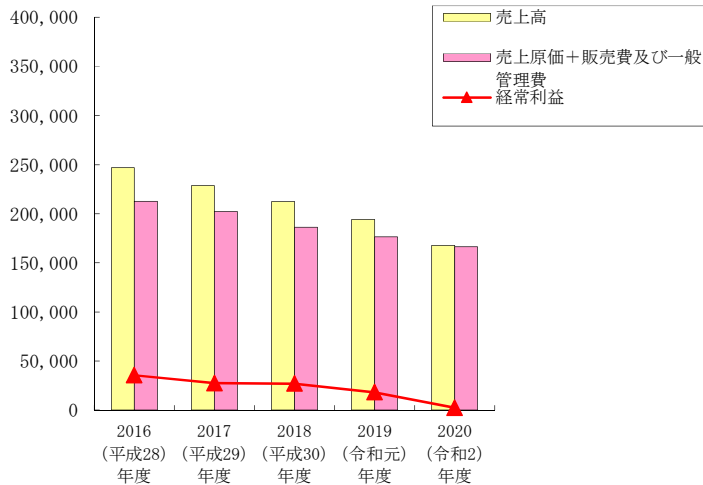
(単位：千円)

	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
総 資 産 (千円)	467,185	486,087	522,472	493,628	499,314
純 資 産 (千円)	376,084	389,645	406,792	414,143	415,853
自己資本比率 (%)	80.5	80.2	77.9	83.9	83.3

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
売上高	247,029	228,801	212,563	194,102	167,890
商品売上高	6,338	14,529	5,191	4,618	858
製品売上高	25,326	21,988	22,127	22,305	19,515
受託出版収入	135,437	117,222	111,334	95,156	112,346
受託業務収入	15,434	15,428	15,426	15,569	15,712
生命保険代理店収入	2,347	2,141	2,511	2,905	2,456
手数料収入	62,148	57,494	55,973	53,549	17,004
売上原価	143,659	135,738	120,539	114,848	114,231
売上原価	13,098	21,320	12,383	12,090	7,317
単行本在庫調整勘定	2,327	△ 3,734	△ 2,285	1,045	△ 483
受託出版費	112,788	102,741	95,000	86,075	91,668
受託業務原価	15,034	15,034	15,034	15,173	15,312
生命保険代理店勘定	412	377	408	466	417
売上総利益	103,371	93,064	92,024	79,254	53,660
販売費及び一般管理費	68,932	66,684	65,861	61,745	52,171
営業利益	34,439	26,380	26,163	17,509	1,489
営業外収益	1,096	1,060	867	727	910
経常利益	35,535	27,439	27,029	18,237	2,399
特別利益	1,636	0	1,167	24,160	0
退職給与引当金取崩益	1,636	0	1,167	24,160	0
特別損失	1,636	0	1,167	24,160	0
大学会計繰入損	1,636	0	1,167	24,160	0
大学会計への繰入	17,885	13,878	9,883	10,885	689
税引前当期純利益	17,650	13,561	17,147	7,351	1,710
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	17,650	13,561	17,147	7,351	1,710
前期繰越利益	338,434	356,084	369,645	386,792	394,143
繰越利益剰余金	356,084	369,645	386,792	394,143	395,853



(単位：千円)

	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度
売上高	247,029	228,801	212,563	194,102	167,890
売上原価+販売費及び一般管理費	212,591	202,422	186,400	176,593	166,402
経常利益	35,535	27,439	27,029	18,237	2,399

(3) 収益事業会計における財産目録 (2021 (令和3) 年 3月 31日現在)

① 資産の部		499,314,133 円
(ア) 流動資産		499,314,129 円
現金及び預金	3行 7口	430,367,554 円
売掛金	(株)トーハン 他	13,749,624 円
貸倒引当金		△ 145,000 円
商 品	校歌CD 他	1,703,367 円
製 品	株式会社設立論 他	91,352,164 円
単行本在庫調整		△ 60,227,375 円
未収収益	アペックス(株) 他	22,513,795 円
(イ) 固定資産		4 円
有形固定資産	4点	4 円
② 負債の部		83,461,222 円
(ア) 流動負債		43,537,501 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	8,502,864 円
未払法人税等	八王子税務署	83,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	34,951,637 円
(イ) 固定負債		39,923,721 円
退職給与引当金		39,923,721 円
差引正味財産		415,852,911 円